

PROTERIAL

プロテリアルグループ

サステナビリティレポート 2024

目次

I	プロテリアルグループ企業理念	1	(6) サイトデータ	43	
II	プロテリアルグループ行動規範	2	VI	社会的側面の報告	44
III	プロテリアルについて	5	1.	調達パートナーとともに	44
1.	会社概要	5	(1)	サステナブル調達の基本方針	44
2.	拠点情報	5	(2)	グローバル対応	45
3.	事業領域と主要な製品用途	5	(3)	責任ある鉱物調達	46
4.	経済パフォーマンス	6	2.	社会・地域社会とともに	46
IV	サステナビリティ推進	7	(1)	基本的な考え方	46
1.	サステナビリティに取り組む方針	7	(2)	2023 年度に実施した社会貢献活動	46
2.	プロテリアルグループのステークホルダー	7	3.	従業員への責任	49
3.	マテリアリティ・主要施策・重要管理指標	8	(1)	労使関係	49
4.	サステナビリティ戦略の推進体制	10	(2)	ダイバーシティの推進	49
5.	ESG 各領域の取り組み実績と計画	10	(3)	労働安全衛生	51
(1)	活動のフレームワーク	10	(4)	人材育成	52
(2)	2023 年度の取り組み実績と 2024 年度計画	10	(5)	福利厚生	53
6.	ESG 関連のイニシアチブへの参画と社外からの評価	14	(6)	ライフプランサポート	53
V	環境側面の報告	16	(7)	従業員構成	53
1.	環境マネジメント	16	4.	人権尊重・国際規範の遵守	53
(1)	プロテリアルグループの環境ビジョン	16	5.	ステークホルダーへの情報開示	54
(2)	プロテリアルグループ環境保全基本方針	16	VII	ガバナンス側面の報告	55
(3)	環境経営推進体制	17	1.	コーポレート・ガバナンスの概要	55
(4)	2022 年度～2024 年度環境行動計画と 2023 年度の実績	18	(1)	会社の機関の内容	55
(5)	環境会計	19	2.	リスク管理	57
(6)	統合環境マネジメントシステム(統合 EMS)	21	3.	コンプライアンス	57
(7)	環境監査	21	(1)	基本的考え方	57
(8)	環境教育・啓発	21	(2)	コンプライアンス啓発活動	57
(9)	環境に関する外部コミュニケーション状況	21	(3)	コンプライアンス監査	58
(10)	生物多様性の保全への配慮	22	(4)	反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況	58
2.	製品での環境配慮	23	(5)	輸出管理	58
(1)	製品・サービスの環境配慮(ライフサイクルアセスメント(LCA))	23	4.	情報の保護・管理	59
(2)	環境親和型重点製品の拡大	25	(1)	基本的な考え方	59
(3)	プロテリアルグループの環境・エネルギー関連製品	25	(2)	守るべき情報資産の明確化	59
3.	製造における環境配慮	29	(3)	情報セキュリティ体制の確立	59
(1)	マテリアルバランス	29	(4)	施策の整備	60
(2)	脱炭素社会に向けて	30	(5)	従業員教育	60
(3)	資源の有効活用	37	(6)	知的財産の保護と尊重	61
(4)	化学物質管理	39	本報告について	62	
(5)	エコファクトリーの事例	42	免責事項	62	
			(別表) サイトデータ	63	

I プロテリアルグループ企業理念

Mission 社会において果たすべき使命、普遍的な役割

質の量産

独創的な技術と、製品・ビジネスプロセス・人に関する高い質の追求によって、新たな価値を生み出し、世界の人々に広く提供していく

Make the best quality available to everyone

Striving for the highest standards in our original technologies, products, processes, and people, we will bring new levels of value to customers all around the world.

Vision 将来のありたい姿

持続可能な社会を支える高機能材料会社

お客様の課題を解決する高機能材料の創造によって、持続可能な社会の実現に貢献し続ける企業となる

Leading sustainability by high performance

Through the creation of best-in-class materials, to be a company that solves individual customer issues and contributes to the prosperity and vitality of all.

Values 大切にすべき価値観

至誠

人や社会に対する責任を常に自覚し、日々のあらゆる活動に誠実に向き合う。
約束を守る、正直に行動することを徹底し、私たちに関わる全ての人々の信頼と期待に応える

Unflinching integrity

We earn the trust of our customers and other stakeholders by being honest and sincere in our daily activities and by understanding our obligation to the people and communities we serve.

和則強（和すれば強し）

多様な個を尊重し、主体性をもって自由に意見を交わし合い、学び合い、共通の目的に向けてチーム全員の情熱と能力を結集することで成果を出す

United by respect

Across our organization, we respect diversity and the free and independent exchange of opinions, learn from each other, and collaborate to achieve our common goal.

II プロテリアルグループ行動規範

Always Act with Integrity

プロテリアルグループは、企業理念として、Mission(社会において果たすべき使命)を「質の量産」、Vision(将来のありたい姿)を「持続可能な社会を支える高機能材料会社」、Values(大切にすべき価値観)を「至誠」および「穌則彊(和すれば強し)」として掲げています。

この企業理念を実現し、社会的責任を果たしていくためにプロテリアルグループの役員・従業員の判断の拠り所や取るべき行動を定めたものが「プロテリアルグループ行動規範」です。

プロテリアルグループの役員および従業員は、プロテリアルグループ行動規範を正しく理解・遵守し、至誠をすべての行動原理にすることを約束します。

1. 社会に貢献する企業として

- (1) 社会課題の解決に向けて、私たちがもつ革新的なソリューションを社会に提供し、パートナーやステークホルダーとの協創を推進するとともに、人々や地球環境に対し責任ある企業活動を行います。
- (2) 社会の発展に貢献する技術の開発に努めるとともにその技術が社会にあたえる効果や影響を正しく認識し、その利活用に努めます。
- (3) 脱炭素社会、資源循環社会、生態系保存社会をめざすためにバリューチェーンを通じたCO₂排出量の低減、水・資源の利用効率向上、自然資本へのインパクトの最小化に努めます。
- (4) よき企業市民として地域社会との信頼関係を築くとともに、連携して課題解決に取り組み、地域社会の発展に貢献します。

2. 誠実で公正な事業活動

2.1 適正な取引

- (1) 公正で自由な競争を守るため、国内外の競争法をはじめとする取引に関する基本ルールを遵守し、法と正しい企業倫理に基づいた行動に徹します。
- (2) 国の内外を問わず、反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、あらゆる不当要求や不正な取引を拒否し、決して反社会的取引を行いません。
- (3) 職務に関連して、お客さま、調達パートナー等の取引先の未公表の重要事実(インサイダー情報)に該当する可能性のある事実を知った場合、それが公表されるまで、当該取引先の株式等の売買を行わず、第三者に漏洩しません。
- (4) 贈賄や汚職、マネーロンダリングなどの腐敗行為は決して許さず、一切関与しません。そうした行為の温床となる社会通念上妥当な範囲を超えた贈物・接待の授受を行いません。また、政治・行政とは健全な関係を構築し、透明性を維持します。
- (5) 国際的な平和および安全の維持のため、国内外の輸出入に関する法令を遵守し、内部規程に従って適切な管理を行います。
- (6) 事業活動において適用される法律のみならず各国・各地域の文化、慣習などを尊重し、誠実で公正な活動に努めます。また、法律の整備、その執行状況が十分でない国・地域においてもグローバル企業に対して期待される国際規範を最大限尊重するよう努力します。

2.2 調達パートナーとの関係

- (1) グローバルな視点で最適な調達パートナーを開拓するとともに、公平・公正で緊密な関係を築き、長期的視野により相互理解と信頼関係の維持向上に努めます。

- (2) 調達パートナーの選定にあたっては購入する資材の品質・信頼性・納期・価格および経営の安定性・技術開発力等に加えて、人権侵害や不当な差別の撤廃、環境に対する取り組みなど、社会的責任を果たしているかについて十分な評価を行います。
- (3) 調達パートナーからの個人的給付は受けとりません。

2.3 お客さまとの関係

- (1) 製品・サービスの提供にあたってはお客さまのニーズや仕様を満たし、関連法令や基準を充足することはもとより、必要に応じて自主基準を設定することにより品質と安全性の確保に努めます。
- (2) お客さまとの誠実なコミュニケーションを心がけ、欠陥やお客さまからのクレームに対し誠意をもって迅速に対応するとともに、その原因を究明し、徹底した再発防止・未然防止に努めます。
- (3) お客さまの要求仕様を満たすことができない、またはできない可能性がある場合には、お客さまへ速やかに事実を正しく伝えて相談し、誠意を尽くして対応します。

3. 人権の尊重

- (1) 国際的に認められた人権を理解するとともに、プロテリアルグループの事業活動に関わるあらゆる人びとの権利を尊重し、侵害しないように努めます。
- (2) 事業を行う国・地域の社会的背景および事業や製品・サービスの特性に応じた適切な人権デュー・ディリジェンスを実施します。
- (3) 人権侵害の発生可能性を事前に把握し、未然に防止する仕組みの整備に努めます。また、万一発生した場合は社内外のしかるべき手続きを通じて速やかにその是正、救済に取り組みます。
- (4) 採用・処遇を含むあらゆる企業活動において、当事者一人ひとりの人権を尊重し、性別、性的指向、年齢、国籍、人種、民族、思想、信条、宗教、社会的身分、門地、疾病、障がいなどによる差別や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。
- (5) 従業員の雇用にあたっては、各国・各地域の法令に準拠するとともに、国際規範を基準として実施します。特に、就業の最低年齢に満たない児童に対する児童労働や従業員の意に反した不当な労働はさせません。
- (6) 各国・各地域の法令・労働慣習を踏まえつつ、国際規範を基準として、経営幹部と従業員の真正かつ建設的な話し合いを通じて、共同で課題解決に努めます。

4. 従業員の力を引き出す環境の整備

- (1) 安全と健康はすべてに優先するという考え方を基本として、従業員および職場の安全確保ならびに家族等を含めた従業員の心身の健康増進に取り組みます。
- (2) 柔軟な働き方の実現や多様な価値観の尊重により、従業員一人ひとりが、働きがい・やりがい・向上心を持って働くことができる職場づくりに努め、組織と個人の持続的な成長を実現していきます。
- (3) 従業員が自らの能力を最大限に発揮できるよう、能力開発などのための必要な教育投資を行います。また、従業員自身も常に自己研鑽に努めるとともに、上司は、部下に対して公正で適切な管理・指導・育成を行い、その能力の伸長に努めます。

5. 情報の管理とコミュニケーション

- (1) 個人情報保護方針を策定して個人情報の適切な管理に努めるとともに、情報を扱う上での人権の尊重、安全への配慮に基づいた情報モラルの確立を図ります。
- (2) 事業活動に関するすべての情報の収集、管理について国内外の法令および内部規程に従って適切な管理、取扱いを行います。

(3) プロテリアルグループを取り巻く多様なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させるため、積極的な情報発信を行うとともに、対話を含めたさまざまなコミュニケーション活動を通じてステークホルダーへの責任ある対応を行います。

6. 知的財産、ブランドの保護

- (1) 自社の知的財産を保護し、第三者の知的財産を尊重し、これらを効果的に活用して円滑な事業推進を図ります。
- (2) 自社および第三者の機密情報について、情報の重要性に応じた分類を行い、その重要性に応じた適切な管理と取り扱いを行います。
- (3) ブランドを重要な経営資源と認識し、プロテリアルブランドの価値を守り、高める行動を取ります。

7. 会社資産の適正な活用・保全

会社のすべての資産は、業務遂行および適正な目的にのみ使用するとともに適切に管理し、その価値を毀損しないように取り組みます。

8. リスク管理

事業活動に影響を及ぼすリスクを積極的に予見し、リスクの発現の未然防止、回避および軽減のために必要な措置を行います。また、地震、津波、洪水などの自然災害やサイバー攻撃およびその他物理的なテロ等の脅威に対し、従業員の安全と企業活動の継続を維持するためプロテリアルグループとして組織的に取り組み、適切な対策を講じます。

9. 従業員の責任

従業員は、本行動規範に則り、至誠に基づき正直に行動することを誓約するとともに、本行動規範から逸脱する行為を発見した場合はすみやかに上司または関係部署に報告するか、内部通報制度を通じて報告を行います。

10. 役員の責任

役員は、率先して本行動規範に則り、至誠と企業倫理、法令遵守に基づいた事業運営がなされるように最大限の努力を行うとともに、本行動規範に反するような事態が発生した場合には、速やかに是正措置と再発防止に努めます。当該違反行為に対しては、自らも含め、厳正な処分を行います。

制定 2010年9月17日

改定 2023年1月5日

Ⅲ プロテリアルについて

1. 会社概要

商号	株式会社プロテリアル Proterial, Ltd.
設立	1956年(昭和31年)4月10日
本社	東京都江東区豊洲五丁目6番36号
代表者	代表取締役 会長執行役員 兼 社長執行役員 CEO Sean M. Stack (シヨン・スタック)
資本金	310百万円(2024年3月末日現在)
従業員数	単独 5,759名 連結 21,456名 (2024年3月末日現在)
事業内容	特殊鋼、ロール、自動車鋳物、磁性材料、パワーエレクトロニクス材料、電線、自動車部品の製造と販売
グループ会社	連結子会社 54社(国内 21社、海外 33社) 持分法適用関連会社 5社(国内 3社、海外 2社) (2024年3月末日現在)
売上収益	1兆332億円(プロテリアルグループ連結 2024年3月期)

2. 拠点情報

プロテリアル Web サイトの下記ページをご参照ください。

WEB 主要販売拠点

<https://www.proterial.com/corp/bases/>

WEB 主要製造拠点・研究開発拠点

https://www.proterial.com/corp/bases/main_bases.html

WEB 地域別

<https://www.proterial.com/corp/bases/region/>

3. 事業領域と主要な製品用途

プロテリアルグループは、高機能材料分野において競争力の高いコア技術を持つ素材メーカーです。世界のトップブランドを有し、産業インフラ関連、自動車関連、エレクトロニクス関連のマーケット分野で幅広い事業展開を行っています。技術の融合によって幅広い社会のニーズに応えることができるこの事業構造は、プロテリアルグループの成長の原動力となっています。

事業部門	産業インフラ関連分野	自動車関連分野	エレクトロニクス関連分野			
特殊鋼	 タービンケース	 工具鋼	 CVT ベルト材	 クラッド材	 リードフレーム材	
ロール	 圧延用ロール					
自動車鋳物	 鋳鉄製品					 耐熱鋳造部品 [ハーキュナイト [®]]
磁性材料	 ネオジウム磁石 [NEOMAX [®]]					 フェライト磁石 [NMF [®]]
パワーエレクトロニクス材料	 アモルファス金属 [Metglas [™]]					 窒化ケイ素基板
電線	 鉄道車両用電線					 産業用ロボット用ケーブル
自動車部品	 電動パーキングブレーキ用ハーネス					

4. 経済パフォーマンス

創出、分配した直接的経済価値につきましては、下記ページをそれぞれご参照ください。

① 財務データ

WEB 統合報告書（62ページおよび 63ページを参照ください）

<https://www.proterial.com/sustainability/integrated-report/2024.html>

② 社会貢献活動

VI 社会的側面の報告 2. 社会・地域社会とともに（2）2023年度に実施した社会貢献活動（本レポート 46ページ）

③ 環境会計

V 環境側面の報告 1. 環境マネジメント（5）環境会計（本レポート 19 ページ）

IV サステナビリティ推進

1. サステナビリティに取り組む方針

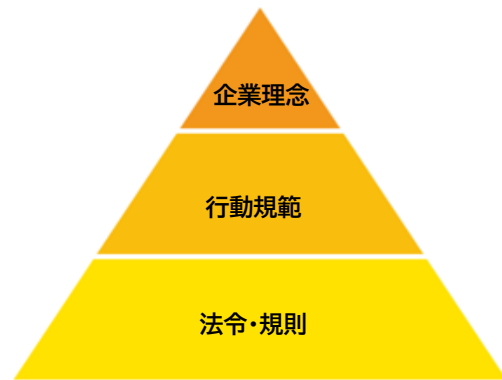
プロテリアルグループは、サステナビリティ推進が、社会課題の解決に貢献するだけでなく、当社グループの中長期的な成長と企業価値向上を実現する重要な戦略であると認識しております。

企業理念の「Vision 将来のありたい姿」に「持続可能な社会を支える高機能材料会社」を掲げ、「お客さまの課題を解決する高機能材料の創造によって、持続可能な社会の実現に貢献し続ける企業となる」ことをめざしております。

事業活動を行う上で基礎となるのが「法令・規則」であり、これらを遵守するだけでなく、企業理念の「Values 大切にすべき価値観」に掲げた「至誠」「和すれば彊し」とともに、また、プロテリアルグループが成すべき方向性を宣誓し、全ての役員および従業員の判断の拠り所や取るべき行動を定めた「プロテリアルグループ行動規範」を実践していくことで、社会的責任を果たしてまいります。

そのうえで、「持続可能な社会を支える高機能材料会社」の具現化をめざして6つのマテリアリティを強く認識しながら事業を展開しております。

まず、お客様の課題を解決する高機能材料を産業インフラ、自動車、エレクトロニクスを中心とする市場分野に向けてご提供し続けることで社会課題解決に貢献してまいります。そして、当社グループ自らの「環境」「社会」「ガバナンス」の各領域の課題に取り組むことによって、当社グループの長期的な成長、収益力の向上、資本効率の向上などにつなげ、当社グループの経済的価値を引き上げていきます。



2. プロテリアルグループのステークホルダー

プロテリアルグループの事業は、多様なステークホルダー(利害関係者)の皆さまとの関わりによって成り立っています。プロテリアルグループでは事業活動に特に関わりの深い主なステークホルダーを「お客さま」「株主・投資家」「調達パートナー」「従業員」「社会・地域社会」ととらえ、これらのステークホルダーからの要請・期待に応えサステナビリティに取り組んでまいります。

3. マテリアリティ・主要施策・重要管理指標

当社は環境・社会・ガバナンスで特定した 6 つのマテリアリティに対応する主要施策を設けるとともに、主要施策の進行状況を管理するための指標を各施策に設定しています。この重要管理指標の目標数値は 2030 年度を期限としており、目標の達成に向けて着実な施策の実施を推進していきます。2030 年度での目標達成を通じて、業界トップレベルの競争優位性を築くとともに、持続可能な社会を支える高機能材料会社として企業価値を増大していくことをめざします。

[マテリアリティ・主要施策・重要管理指標](P. 8と9の見開きで一つの表となっています)

マテリアリティ		主要施策
E	脱炭素社会実現への貢献	再生可能エネルギーの導入拡大および省エネルギーの推進
	省資源・リサイクル・環境親和型製品の拡大	製品ライフサイクルにわたり、脱炭素、エネルギー使用量削減に寄与する環境親和型製品の拡充
		リサイクル原料の利用拡大
水資源の有効利用		
S	安全と健康をすべてに優先させる	災害を防ぐための基本ルール(鉄則)の浸透活動、設備本質安全化の推進
	多様な個を変革と成長の推進力にする	従業員サーベイの結果を経営に反映
		ダイバーシティ&インクルージョンの徹底
G	品質をストロングポイントにする	人が介在しないデータ収集の実現
		4M(ヒト、設備・治具、材料、方法)のバラツキを最小化・制御する 活動の展開
		改善人材育成
		インテグリティを軸とした行動の徹底
	外部環境変化を先取りするビジネスモデル・プロセス進化	リスクマネジメントによる網羅的なリスク評価と対策の推進
		調達環境変化に対応する調達ソースの多様化
DX 推進によって研究開発の加速や、安全かつ高品質な生産を実現		

- *1 エネルギー原単位:使用エネルギーを売上で除した値。
- *2 環境親和型重点製品: 経営戦略上の伸長製品で、かつ気候変動、資源有効利用等の環境課題解決に高い貢献度を有する製品を選定。環境親和型製品強化に向けて、管理指標の定義、目標値およびその達成に向けた戦略等を検討中。
- *3 労働災害度数率:労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000(暦年)。
- *4 重大災害件数:重大災害は死亡のほか、死亡に準じる重篤な怪我(等級 7 級以上の障がいが残る重傷災害)および同時に 3 人以上被災した災害等を含む。
- *5 エンゲージメント指標の肯定的評価比率:従業員サーベイの「持続可能なエンゲージメント」指標の好意的回答率。2022 年度にサーベイの枠組みやエンゲージメント指標の対象設問を変更。なお、調査方法については見直し予定のため目標値は記載していない。

なお、これらの重要課題については、管掌する執行役員のもと関連する目標値の設定および施策が計画・実行され、その達成状況が執行役副社長を委員長とするサステナビリティ委員会、代表取締役会長執行役員兼社長執行役員 CEO が主宰する経営会議において報告、協議されるとともに、適宜、取締役会に報告されることにより管理されています。

重要管理指標	2022 年度実績	2023 年度実績	2030 年度目標
二酸化炭素排出量削減率(2015 年度比)	31% (排出量 1,913 千 t-CO ₂)	62%*12 (排出量 1,062 千 t-CO ₂)	38% (排出量 1,723 千 t-CO ₂)
再生可能エネルギー導入量	483MWh/年	8,354MWh/年	35,000MWh/年
エネルギー原単位*1 改善率(2015 年度比)	20%	39%	14%
環境親和型重点製品*2 の売上比率	22.4%	24.4%	30%
廃棄物埋立率	10.1%	6.2%	8.5%
水使用改善率(2010 年度比)	33.8%	29.6%	38.5%
労働災害度数率*3	0.45	0.33	0.15
重大災害件数*4	2	0	0
エンゲージメント指標の肯定的評価比率*5	71%	76%	更新予定
ダイバーシティ採用比率(女性、外国人、キャリア採用)*6	66.3%	62.0%	50%以上
女性管理職比率*6	2.2%	2.4%	5.0%
役員意思決定レベルのダイバーシティ比率(女性、外国人、キャリア採用)*6	35.7%	40.0%	30%以上
検査・試験自動収集率	28%	15%	100%
品質重大事故指数*7	0.4	0.2	0
—*8	—	—	—
コンプライアンス意識等の肯定的評価率*9	84%	—	90%以上
—*8	—	—	—
ソース多様化必要アイテム数	11	10	0
製造リードタイム*10 (2022 年度比)	基準年度	—	50%
新製品比率*11	23%	23%	30%

*6 当社単独の数値。

*7 品質重大事故指数:お客さまの身体や財産に重大な損害を及ぼしたものの、社会に重大な損害(法令違反を含む)を及ぼしたものを対象とし、2020 年度を 1 とした指数。

*8 指標設定することがふさわしくないものおよび非開示方針のものについては「—」で表示。

*9 コンプライアンス意識等の肯定的評価率: 2022 年度にサーベイの枠組みやエンゲージメント指標の対象設問を変更。

*10 製造リードタイム:注力製品を対象とした製品着工から納倉までの時間の減少率。2022 年度の数値をベンチマークとする。

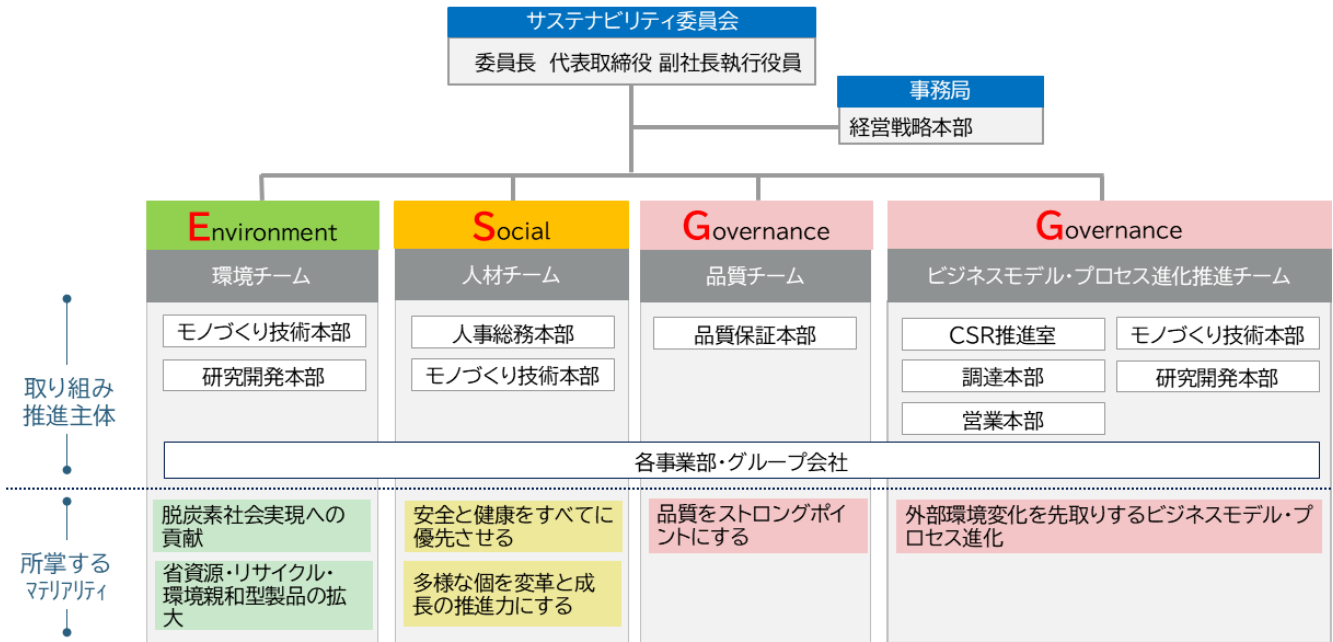
*11 新製品比率:連結売上収益に占める新製品売上高の比率。新製品は、新市場、新用途を開拓したもの、性能が大幅に改良されたものを登録。登録から 3 年が経過して一般化したものは登録を抹消。

*12 ポートフォリオ見直しを含む各種施策の効果により大幅に改善。

4. サステナビリティ戦略の推進体制

当社グループは、サステナビリティ推進委員会を設置し、サステナビリティに関する重要な方針や施策について審議・決定するとともに、進捗や成果を共有し、さらなる改善につなげることをめざしております。執行役副社長を委員長とし、事務局は経営戦略本部としております。各マテリアリティに基づく取り組み推進チームが関連する施策や重要管理指標、その目標値を検討・決定し、各事業部および各グループ会社と連携して取り組みを推進していきます。

【サステナビリティ推進体制】



5. ESG 各領域の取り組み実績と計画

(1) 活動のフレームワーク

プロテリアルグループは、マテリアリティ・主要施策・重要管理指標に掲げたものだけでなく、ESG各領域の活動に関して、毎年、前年度に担当部門ごとに計画した目標・施策について、その実施結果に基づき自己評価しています。そして、自己評価を踏まえて目標・施策を設定する等ロードマップの形に再度落とし込み、実行するというサイクルを繰り返していくことで、サステナビリティ推進を継続的な活動としています。

(2) 2023 年度の取り組み実績と 2024 年度計画

2023 年度の実施施策(計画)の一部を見直しています。

★★★ 目標達成 ★★ 目標 90%達成 ★ 目標未達

	2023 年度の実施施策(計画)	2023 年度の実施施策(成果)	自己評価	2024 年度施策の計画
E	・CO ₂ 排出量の削減 (基準年度(2015 年度)対比 20%)	62%削減 ・太陽光パネル導入による再生可能エネルギーの利用 ・省エネ施策推進によるエネルギー使用量の削減	★★★	・CO ₂ 排出量の削減 (基準年度(2015 年度)対比 22.5%)
	・カーボンニュートラルや循環型社会の実現に向けた部材、技術の開発拡大、強化	・カーボンニュートラルや循環型社会の実現に向けた技術、部材を開発(xEV 駆動モーター用高性能フェライト磁石、モーターコア用アモルファス合金積層接着リボン)	★★★	・カーボンニュートラルや循環型社会の実現に向けた部材、技術の開発拡大、強化(継続)

	2023 年度の実施施策(計画)	2023 年度の実施施策(成果)	自己評価	2024 年度施策の計画
E	・環境親和型重点製品の売上高比率* ¹ (24%)	・環境親和型重点製品の売上高比率(24.4%)	★★★	・環境親和型重点製品の売上高比率(25%)
	・廃棄物・有価物等発生量原単位改善34%(基準年度(2010年度)対比)	・廃棄物・有価物発生量原単位の改善(基準年度(2010年度)対比47.0%)	★★★	・廃棄物・有価物等発生量原単位改善35%(基準年度(2010年度)対比)
	・廃棄物埋立率(11.0%)	・廃棄物埋立率 6.2(%)		・廃棄物埋立率(10.5%)
	・化学物質の大気排出量原単位の改善(基準年度(2010年度)対比27%)	・化学物質の大気排出量原単位の改善(基準年度(2010年度)対比34.0%)	★★★	・化学物質の大気排出量原単位の改善28%(基準年度(2010年度)対比)
	・環境教育を本社および各事業所で実施(継続)	・環境監査員養成研修実施(1回) ・環境 e-ラーニング実施(受講率99.9%)	★★	・環境監査員養成研修実施(1回以上) ・環境 e-ラーニング実施(受講率100%)
	・2023 年度大学卒新人導入環境研修実施	・2023年度大学卒新人導入環境研修実施		・2024年度大学卒新人導入環境研修実施
	・CDP* ² への回答を拡充(継続)	・CDP への回答を実施	★★★	・CDP への回答を拡充(継続)
・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の枠組みに従った情報開示を拡充(継続)	・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の枠組みに従った情報開示を実施	・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の枠組みに従った情報開示を拡充(継続)		
S	・事業所に対する安全衛生監査を通じて、プロテリアルグループ安全衛生重点施策の活動や遵法状況を確認するとともに、管理監督者への安全衛生教育を実施(継続)	・新型コロナ禍により中止していた現地での安全衛生監査を再開し、現地でも災害リスク箇所の指摘、改善依頼を実施。 ・重大災害を撲滅する活動(「STOP6+1」)の再点検を実施し、設備の本質安全化対策を継続した。また安全衛生教育も実施した。 ・国内事業所安全活動規則の基本とするため「全社安全・衛生規則」の改定を開始した。	★★	・事業所に対する安全衛生監査を通じて、プロテリアルグループ安全衛生重点施策の活動や遵法状況を確認 ・安全衛生教育として、一般従業員向けにオンラインによる動画教育を実施 ・重大災害を撲滅する活動(「STOP6+1」)をSTEP2として活動継続。 ・化学物質管理法改正対応として、「化学物質管理講習会」を開催した。 ・安全海外展開として、休業災害情報共有化、災害対策情報共有化、韓国子会社相互安全監査を開始した。
	・プロテリアルグループ全体でのストレスチェックの実施とフィードバックの強化(継続)	・ストレスチェックと結果フィードバックはプロテリアルグループ全体で継続実施		・プロテリアルグループ全体でのストレスチェックの実施とフィードバックの強化(継続)
	・健康経営の取り組み強化(継続)	・受動喫煙対策を推進し、禁煙プログラムによる支援等を実施	★★	・健康経営の取り組み強化(継続)
	・プロテリアルグループ全体における人権研修を計画的に実施(継続)	・2023 年度はグループ全体での研修は実施なし		・プロテリアルグループ全体における人権研修を計画的に実施(継続)
	・一人当たりの年休取得日数 14 日以上の達成	・平均年休行使日数は 15.4 日と目標達成。(但し行使者層の偏りに課題有り。)	★★★	・平均的年休行使日数 14 日以上(目標継続)
	・ダイバーシティ採用比率 50%以上を目標(継続)	・ダイバーシティ採用比率は 62.0%と目標達成		・ダイバーシティ採用比率 50%以上を目標(継続)
	・次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法一体型の行動計画を制定し、関連数値を積極的に社外公表する(継続)	・2022 年度からの 3 カ年に向け一体型の行動計画を作成し社外公表。関連数値もできる限り広く公開		・関連数値を積極的に社外公表する(継続) ・男性の育休取得促進に向けてKPIの設定と次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の変更

	2023 年度の実施策(計画)	2023 年度の実施策(成果)	自己評価	2024 年度施策の計画
S	・女性管理職比率の向上(継続)	・女性管理職比率は 2.4%(年度目標は達成)		・女性管理職の外部研修への派遣
	・女性総合職の情報交換の場を設定し、連携強化を図る(継続)	・異業種交流会や女性の管理職向け社外セミナーへの派遣 ・若手の女性総合職に向けた若手女性フォーラムを実施		・女性のキャリア支援のため若手女性に向けたフォーラム実施 ・女性の健康に関する啓発
	・障がい者の法定雇用率(2.3%)を上回る	・2023 年度実績値は 2.46%となり目標を達成	★★★	・法定雇用率 2.5%を上回る ・法定雇用率 2.7%を視野に入れた採用
	・「Proterial Group Engagement Survey」を従業員全員を対象に実施	・「Proterial Group Engagement Survey」を従業員全員を対象に 10～11 月に実施(連結ベースで 20,423 人が回答)	★★★	・9 月、11 月に「Proterial Group Engagement Pulse Survey」を実施 ・2025 年 1 月に「Proterial Group Engagement Survey」を実施予定
	・部長級人材からの選抜者の社外の経営幹部研修への派遣(継続)	・部長級人材からの選抜者(複数名)を社外の経営幹部研修に派遣	★	・部長級人材からの選抜者の社外の経営幹部研修への派遣(継続)
	・課長級人材に対するグローバルリーダー育成のための選抜型研修を実施(継続)	・課長級人材に対するグローバルリーダー育成のための選抜型研修を実施		・課長級人材に対するグローバルリーダー育成のための選抜型研修を実施(継続)
	・新卒採用による一定数の人材確保。経験者採用は必要数を確保	・新卒採用による一定数の人材確保。経験者採用は必要数確保に向けた採用活動を実行中		・新卒採用による一定数の人材確保。経験者採用は必要数を確保(継続)
	・持続可能な社会を実現する新製品・新事業の創出(SBC*3 テーマのタスク推進とテーマの選択)(継続)	・SBC*3 テーマの推進(6 テーマ開発完了)	★★★	・持続可能な社会を実現する新製品・新事業の創出(継続)
	・プロセス研究(AI・ロボティクスを活用した生産技術開発の推進)(継続)	・生産技術開発(量産適用 3 件、開発継続 4 件)		・AI 等デジタル技術やロボティクスを活用した生産技術開発の推進(継続)
	・国内外研究機関・顧客との協創の推進(オープンイノベーション拡大)(継続)	・SIMTech-PROTERIAL Additive Manufacturing Lab, Oxford UTC, Fraunhofer-Gesellschaft、物質・材料研究機構等、国内外研究機関と共同研究を実施		・展示会や技術交流会を通じた顧客ニーズの把握
・地域住民や地域文化とより密接に関わることができる社会貢献活動の検討(継続)	・事業所・工場が立地する地域を中心に地域貢献活動を実施(社会貢献実施額 5 千万円相当)	★★★	・地域住民や地域文化とより密接に関わることができる社会貢献活動の検討(継続)	
・公益財団法人プロテリアル材料科学財団への支援を通じた材料科学技術研究への寄与(継続)	・公益財団法人プロテリアル材料科学財団への支援を通じた材料科学技術研究への寄与	★★★	・公益財団法人プロテリアル材料科学財団への支援を通じた材料科学技術研究への寄与(継続)	
・日本古来の製鉄法「たたら製鉄」操業の支援(継続)	・島根県奥出雲町にある「日刀保たたら」において、(財)日本美術刀剣保存協会が行う日本古来の製鉄法「たたら製鉄」操業の支援(操業場所および人材提供)		・日本古来の製鉄法「たたら製鉄」操業の支援(継続)	
G	・コンプライアンスに関する会議を定期的に行い再発防止策の策定、情報共有を実施(継続)	・リスクマネジメント委員会を半期ごとに開催し、事業に係るコンプライアンスやリスクに関する事象の分析、再発防止策の策定、情報共有を実施	★★★	・コンプライアンスに関する会議を定期的に行い再発防止策の策定、情報共有を実施(継続)
	・コンプライアンス研修をプロテリアルグループで実施(継続)	・e-ラーニングによるコンプライアンス研修を国内外グループの間接員全員を対象に実施(受講率 100%)	★★★	・コンプライアンス研修をプロテリアルグループで実施(継続)

	2023 年度の実施策(計画)	2023 年度の実施策(成果)	自己評価	2024 年度施策の計画
G	・社内で「サステナブル調達ガイドライン」を周知し、新会社移行後に調達パートナー各社の遵守確認を計画	・2023 年 1 月に「プロテリアルグループ サステナブル調達ガイドライン」を発行し、社内へ周知 ・また新規取引する調達パートナーへ配布	★★	・2024 年度下期に、「プロテリアルグループ サステナブル調達ガイドライン」対応状況のアンケート調査を実施予定
	・情報セキュリティ管理運営体制強化	・プロテリアルグループ独自の情報セキュリティ管理運営体制の確立	★★★	・情報セキュリティ管理運営体制強化(継続)
	・情報セキュリティ教育(継続)	・全従業員に対し情報セキュリティ教育を実施		・情報セキュリティ教育の強化(継続)
	・日立グループ離脱に伴い、情報セキュリティ関連規則及び自己監査内容の見直しを行い、24 年度に実施	・情報セキュリティ自己監査内容の見直しを実施		・情報セキュリティ自己監査の実施
	・個人所有パソコンの業務情報不保持のオンライン誓約の実施(継続)	・全従業員に対し個人所有パソコンの業務情報不保持のオンライン誓約の実施		・個人所有パソコンの業務情報不保持のオンライン誓約の実施(継続)
	・標的型攻撃メール模擬訓練の実施(継続)	・標的型攻撃メール模擬訓練の実施		・標的型攻撃メール模擬訓練の実施(継続)
	・メール誤送信対策の実施(継続)	・メール誤送信発生部署に対して個別ヒアリングを実施		・メール誤送信対策の実施(継続)
	・各国個人情報保護法への対応	・欧州一般情報保護規則(GDPR)、中国個人情報越境標準契約弁法等、各国個人情報保護法への対応は継続		・各国個人情報保護法への対応(継続)
	・情報セキュリティ関連規則の改定	・情報セキュリティ関連規則・ガイドラインの改定実施は継続		・情報セキュリティ関連規則の改定(継続)
	・不正アクセス対策の強化(継続)	・社外公開サーバの定期的な脆弱性検査と対策の実施		・不正アクセス対策の強化(継続)
	・内部不正対策の強化	・外部記録媒体情報持出監視の実施		・内部不正対策の強化(継続)

*1 経営戦略上の伸長対象の製品で、かつ気候変動または資源循環等の環境課題解決に大きく貢献する製品。

*2 世界の機関投資家が連携し、企業に対して気候変動に関する情報開示を求めるプロジェクト。

*3 Strategic Business Creation Project(全社事業開発制度):①既存事業部門に属さない、または跨り領域の新事業創生②全社の見地より戦略的に重要な新製品を対象とした戦略的な事業開発。

6. ESG 関連のイニシアチブへの参画と社外からの評価

プロテリアルグループは、一般社団法人日本経済団体連合会の「企業行動憲章」を遵守するほか、以下のサステナビリティに関するイニシアチブに賛同し、それらを実践していくことで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。併せて、各種のサステナビリティに関する外部評価を取得することで、当社グループの活動のレベルを確認するとともに、活動レベルの維持・強化に努めております。

① イニシアチブ

■国連グローバルコンパクト(UN Global Compact)

WE SUPPORT



「国連グローバルコンパクト(UN Global Compact)」は、国連と民間(企業・団体)が進める、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティ・イニシアチブです。プロテリアルは、2024年10月、UN Global Compactに署名しました。「人権の保護」、「不当な労働の排除」、「環境への対応」、「腐敗の防止」の4分野10の原則に沿った事業活動を推進します。

■TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)



「TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」は、企業が気候変動への取り組みやその影響に関する財務情報を開示するための枠組みです。プロテリアルでは、2021年6月にTCFD提言への賛同を表明し、2022年5月から枠組みに沿った開示をしています。

また、2022年7月にTCFDコンソーシアムに参画しました。

■GXリーグ(Green Transformation League)



「GXリーグ(Green Transformation League)」は、日本の2050年カーボンニュートラルという目標に向けた取り組みを経済成長とともにめざし、企業が産官学と協働する場として設定されています。企業は、温室効果ガスの排出量削減に貢献し、同時に、経済と環境、社会の好循環をめざします。プロテリアルでは、2022年9月に「GXリーグ構想」に賛同し、2023年度からGXリーグに参画しています。

■経団連生物多様性宣言イニシアチブ



プロテリアルは、2024年2月に「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」に参画しました。「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同し、生物多様性の保全への配慮を行いながら、グローバルなモノづくりを推進します。

■パートナーシップ構築宣言



「パートナーシップ構築宣言」は、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、「発注者」側の立場から企業の代表者の名前で宣言するものです。プロテリアルは、2023年1月に参画しました。

② 認定・評価

■EcoVadis 社サステナビリティ評価



EcoVadis 社サステナビリティ評価は世界 180 カ国、125,000 以上の団体・企業を評価する、独立した信頼性の高いプラットフォームです。プロテリアルは 2024 年 1 月に「ブロンズ」評価(評価対象企業のうち上位 35%)を受けました。

■CDP



「CDP」は、環境に対する取り組みや影響の情報を開示するシステムを運営する国際的な非営利団体であり、その開示情報をもとに企業などを世界共通の尺度で評価しています。プロテリアルでは、気候変動と水リスクの分野でエントリーし、毎年の評価を受けています。2023 年は気候変動、水リスクとも「B」評価を受けました。

■「えるぼし」認定



女性活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良な企業が受ける「えるぼし」認定で最高位となる 3 段階目を取得しました。

■健康経営優良法人



優良な健康経営を実践している法人を顕彰する健康経営優良法人認定制度において、プロテリアルは「健康経営優良法人 2023(大規模法人部門)」に認定されました。また、プロテリアルグループとしては、大規模法人部門ではプロテリアルとグループ会社6社、中小規模法人部門で 12 社が健康経営優良法人 2024 に認定されました

[健康経営優良法人 2024 に認定されたグループ会社(市区町村別・五十音順)]*1

大規模法人部門	中小規模法人部門	
NEOMAX エンジニアリング株式会社	東北ゴム株式会社	HCP プロダクト株式会社
株式会社プロテリアル特殊鋼	株式会社茨城テクノス	株式会社プロテリアルファインテック
株式会社プロテリアルトレーディング	東日京三電線株式会社	株式会社三徳
株式会社プロテリアル金属	株式会社プロテリアルマシナリー	株式会社 NEOMAX 近畿
株式会社プロテリアルプレジジョン	株式会社プロテリアルソリューションズ	株式会社プロテリアルフェライト電子
株式会社プロテリアル若松	株式会社プロテリアルハロー	株式会社 NEOMAX 九州

*1 特例子会社を含みます。

V 環境側面の報告

1. 環境マネジメント

(1) プロテリアルグループの環境ビジョン

プロテリアルグループは、環境ビジョンに掲げる「脱炭素社会に向けた対応」「循環型社会への貢献」「生態系保全」を重要な3つの柱として、ステークホルダーとの協創を通じて環境課題を解決し、生活の質の向上と持続可能な社会を実現することをめざします。また、プロテリアルグループでは、2023年度環境行動計画をカテゴリ毎に各事業所とともに対応し、バリューチェーンを通じたCO₂排出量の低減、水・資源の利用効率向上、自然資本のインパクトの最小化に努めます。そして、2050年の脱炭素社会に向けたビジョンとして、カーボンニュートラルへの長期目標を掲げ、2050年にCO₂排出量目標の実質排出量ゼロをめざします。

プロテリアルグループ行動規範(抜粋)

1. 社会に貢献する企業として

- (1) 社会課題の解決に向けて、私たちが持つ革新的なソリューションを社会に提供し、パートナーやステークホルダーとの協創を推進するとともに、人々や地球環境に対し責任ある企業活動を行います。
- (2) 社会の発展に貢献する技術の開発に努めるとともにその技術が社会に与える効果や影響を正しく認識し、その有効活用に努めます。
- (3) 脱炭素社会、資源循環社会、生態系保全社会をめざすためにバリューチェーンを通じたCO₂排出量の低減、水・資源の利用効率向上、自然資本へのインパクトの最小化に努めます。
- (4) よき企業市民として地域社会との信頼関係を築くとともに、連携して課題解決に取り組み、地域社会の発展に貢献します。

(2) プロテリアルグループ環境保全基本方針

プロテリアルグループ環境保全基本方針

理念

プロテリアルグループのVision「持続可能な社会を支える高機能材料会社」の下、人類共通の財産を後世へ健全な状態で承継するために、環境配慮を経営上の重要課題として位置付け、地球環境、地域社会環境の保全を積極的に推進する。

スローガン

- 地球環境保全は人類共通の重要課題であることを認識し、環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして取り組み、社会的責任を果たす。
- 地球環境保全および資源有限性への配慮に関するニーズを的確に把握し、これに対応する高度で信頼性の高い技術および製品を開発することにより社会に貢献する。

行動指針

1. 環境関連法令の順守と汚染の予防

国際的環境規制ならびに国、地方自治体および協定などの環境法令を順守する。順守を確実にするために、必要に応じて自主基準を設定する。

また、環境問題の可能性を評価し、汚染の予防に努める。万一、環境問題が生じた場合には、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講ずる。

2. 環境管理組織の機能整備と監督機能の充実

環境担当役員を頂点としたグループ環境管理組織、運営制度を整備し、環境関連規程の整備、環境負荷削減目標の設定などにより環境保全活動を推進する。

また、環境保全活動が適切で妥当で有効に行われていることを確認し、環境管理の継続的改善に努める。

3. LCA(ライフサイクルアセスメント)を配慮したグローバルなモノづくりの推進

製品の研究開発・設計、生産、流通・販売、使用、廃棄などの各段階における環境負荷の低減をめざし、以下を重点としたグローバルなモノづくりを推進する。

①環境親和製品 ②地球温暖化防止 ③省資源・リサイクル資源循環 ④化学物質管理 ⑤生物多様性の保全への配慮

4. 海外拠点での環境配慮

グローバルなモノづくりに際しては、当該地域の環境に与える影響に配慮し、地域社会の要請に応えられる対策を実施するよう努める。

5. 教育訓練と意識の向上

広く社会に目を向け、幅広い観点から、従業員に環境関連法令の順守の重要性、および、環境への意識向上のために環境保全について教育する。

6. 情報開示

環境保全活動についてステークホルダー(利害関係者)への情報開示と積極的なコミュニケーションに努め、相互理解と協力関係の強化に努める。

制定 2010年 4月1日

改定 2023年 1月4日

(3) 環境経営推進体制

① ガバナンス

当社グループでは、2010年4月に当社グループの「環境保全基本方針」を制定し、グループ一体となって環境経営に取り組んでいく姿勢を明確にしています。また、2021年6月にはTCFD提言への賛同を表明し、同年8月に取締役会への報告を経て、新しい環境方針を「リスクを機会としグリーン成長をめざす」と決めました。

気候変動対策を含む環境活動推進体制としては、「当社グループの環境委員会(以下、グループ環境委員会)」を設置しています。委員長は環境担当執行役員、事務局はモノづくり技術本部環境戦略部であり、各事業部の事業部環境管理責任者および事業所、グループ会社の環境管理責任者が連携して活動を推進しています。グループ環境委員会では、環境関連規程の整備、環境負荷削減目標の設定、活動が適切で有効に行われていることの確認等を行っています。

環境活動に関する方針・目標等は、グループ環境委員会において中期および毎年度の環境行動計画として審議・決定

しています。気候変動対策についても、この環境行動計画の中で当社グループ内の CO₂ 排出量の削減目標を定め、これに基づき各製造事業所で省エネ活動や再生可能エネルギー利用を推進しています。また、CO₂ 排出量削減の状況はモニタリングにより定期的に把握しており、年1回開催されるグループ環境委員会で前年度の実績および当年度の数値目標、主な取り組み等を共有することにより、継続的に活動の改善を推進しています。

また、経営会議および取締役会において、年2回の頻度で気候変動対策を含む環境課題への取り組み状況の報告および気候変動に関する重要事項の審議および決定が行われます。

[2023 年度の気候変動に関する重要事項の決定・報告状況]

年月	気候変動に関する重要事項	会議体
2023 年 4 月	GX リーグへの参画	(社長決裁)
2023 年 5・6 月	環境戦略と取り組み状況(2022 年度取り組み結果、2023 年度取り組み方針、TCFD 開示内容更新(シナリオ見直し、Scope3 開示))	経営会議・取締役会
2023 年 10・11 月	環境戦略と取り組み状況(2023 年取り組み状況、GX リーグでの目標設定)	経営会議・取締役会
2024 年 1 月	・会社規程改訂(環境担当役員責務などに関する見直し) ・経団連生物多様性宣言への賛同・参画	経営会議

② リスク管理

当社グループでは、執行役員である CRCO(Chief Risk Control Officer)の下、「リスクマネジメント委員会(RMC)」を設置し、当社グループのリスクマネジメント力の強化を図っています。この委員会の機能は、当社グループを取り巻くさまざまなリスクを特定し、そのリスクに対する統制状況等を集約するとともに、その発現度や影響度を評価、重みづけを行うことでリスクを網羅的に管理しています。グループ環境委員会ならびにコーポレート部門や各事業部門にて把握された気候変動に関するリスクは、環境規制等に係るリスクの一つとして、他のリスクと合わせて、RMCに報告されています。年2回開催されるRMCでは、リスクの統制状況やそのモニタリング結果が共有されており、経営会議にも報告されています。

(4)2022 年度～2024 年度環境行動計画と 2023 年度の実績

プロテリアルグループの 2022 年度から 2024 年度までの環境行動計画および 2023 年度の実績および評価を以下の表にまとめました。

[環境行動計画および 2023 年度の実績]

評価: 目標達成: ○、90%達成: △、目標未達成: ×

	項目	行動目標	2022 年			2023 年			2024 年
			目標	実績	評価	目標	実績	評価	目標
ガバナンス	環境コンプライアンスの遵守とリスクの低減	内部監査実施率	100%	100%	○	100%	100%	○	100%
		新入社員教育の実施	1 回	1 回	○	1 回	1 回	○	1 回
	環境リテラシーの醸成	内部監査員研修実施	1 回以上	1 回	○	1 回以上	1 回	○	1 回以上
		e ラーニング受講率*1	100%	99.1%	△	100%	99.9%	△	100%

	項目	行動目標	2022年			2023年			2024年	
			目標	実績	評価	目標	実績	評価	目標	
脱炭素社会	製品	環境親和型重点製品の売上比率		23%	22.4%	△	24%	24.4%	○	25%
	ファクトリ	事業所 CO ₂ 排出量削減	CO ₂ 排出量の削減 (2015 年度比)(%) (総量)	20%	31.2%	○	20%	61.8%	○	22%
		輸送中 CO ₂ 排出量削減	輸送エネルギー原単位改善率(日本)(前年度比)	1%	0.1%	×	1%	14.3%	○	1%
循環型社会	資源循環	廃棄物削減・再利用	廃棄物・有価物等発生量原単位(2010 年度比) ^{*2}	33%	33.6%	○	34%	47.0%	○	35%
			廃棄物埋立率 ^{*3}	11.5%	10.1%	○	11.0%	6.2%	○	10.5%
	水資源	水利用効率の改善	水使用量原単位(2010 年度比) ^{*2}	33%	33.8%	○	34%	29.6%	×	35%
生態系保全	化学物質	化学物質排出量削減	化学物質大気排出量原単位改善率 ^{*4}	26%	23.7%	△	27%	34.0%	○	28%
	生態系保全	生態系保全活動の推進・貢献		活動の継続、企業活動全般を通して生態系保全に貢献		○	活動の継続、企業活動全般を通して生態系保全に貢献		○	2023 年度と同様
ステークホルダーとの協働	社会貢献	地域清掃、ライトダウンなど		活動の継続、生態系保全以外の側面からの環境負荷軽減		○	活動の継続、生態系保全以外の側面からの環境負荷軽減		○	2023 年度と同様

*1 環境 e ラーニングは、教育方法と内容(教材)見直し 2020 年度から新しい環境一般教育として実施。

事業所毎の環境一般教育は例年通り実施している。

*2 活動量:重量

*3 生活ゴミ、有害廃棄物、自社埋立(場内埋立)を除外。

*4 活動量:取扱量

(5) 環境会計

プロテリアルグループは、経営資源を適切に配分して環境投資・環境活動の効率化と継続的な改善を推進し、また、その効果や効率に関する情報を開示してステークホルダーの皆さまに理解を深めてもらうために環境会計を導入しています。環境コストは環境に関わる設備投資や設備の維持管理費、研究開発費等を対象としています。

環境効果は、金額で評価する「経済評価」を廃棄物処理・リサイクル化による効果、省エネルギーによる効果、その他(R&D や製品・梱包資材のリサイクル化等)の項目でとらえています。

2023 年度の集計結果は以下のとおりです。

① 環境コスト

2023年度の環境コストは、経費 66.7 億円、投資 11.5 億円で合計 78.2 億円となりました。(水関連:経費 6.6 億円、投資 2.5 億円)

② 環境効果

経済効果は、主に廃棄物削減、リサイクル化、省エネルギーの効果により、合計 136.5 億円でした。

③ 物量効果

物量効果は、資源有効利用で 8,678 千 t、地球温暖化防止で 2,571 t-CO₂(国内の効果)の効果でした。

④ 集計結果

報告範囲:プロテリアル 国内グループ

集計期間:2023年4月1日~2024年3月31日

[環境保全コスト](プロテリアル国内グループ)

単位:億円

費目分類	2021年度		2022年度		2023年度		
	経費	投資	経費	投資	経費	投資	
事業所エリア内コスト	公害防止	14.2	1.2	14.7	2.4	12.8	4.0
	地球環境	18.6	1.5	14.4	9.8	9.7	6.4
	資源循環	34.7	0.3	25.9	0.2	23.3	0.8
	小計	67.5	3.0	55.0	12.4	45.8	11.2
上・下流コスト	2.4	0.0	2.4	0.0	2.5	0.0	
管理活動コスト	18.3	0.0	6.9	0.0	4.3	0.0	
研究開発コスト	9.2	0.0	11.0	0.0	9.7	0.3	
社会活動コスト	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	
緑化維持・環境損傷コスト	0.4	0.0	0.6	0.0	4.1	0.0	
合計	97.9	3.0	75.9	12.4	66.7	11.5	

[環境効果(経済効果)](プロテリアル国内グループ)

単位:億円

項目	2021年度	2022年度	2023年度
廃棄物処理・リサイクル化	142.8	162.5	135.0
省エネルギー	1.6	1.1	1.4
その他	2.3	0.0	0.0
合計	146.7	163.6	136.5

[環境効果(物量効果)](プロテリアル国内グループ) 単位:億円

項目	単位	2022年度	2023年度
資源有効利用	千トン	8,007	8,678
地球温暖化防止	t-CO ₂	11,075	2,571

(6) 統合環境マネジメントシステム(統合 EMS*1)

プロテリアルグループでは、環境管理のマネジメントシステムとして、ISO14001 を導入しています。

1997 年より工場単位での認証取得からスタートし、その後、製品環境規制への対応や、環境適合製品の拡販など、技術、企画、営業などの本社部門と密接に連携する必要性が増してきたことを受け、また、2015 年 9 月に改定された ISO14001:2015 の要求事項による、事業の戦略的な方向性との両立、事業プロセスとの統合に対応するため、当社は、事業部の各セグメント(旧カンパニー)単位の統合 EMS を構築し、2015 年版の移行対応を進め、2017 年度中に 2015 年版へ移行しました。

2022 年度までは事業本部の各セグメント(旧カンパニー)単位の統合環境マネジメントシステム(統合 EMS*1)を構築し運用してきました。2023 年度からは当社の事業部制への組織改正により、事業部毎の統合環境マネジメントシステム(統合 EMS*1)を構築し、運用しています。

*1 Environmental Management System

(7) 環境監査

モノづくり技術本部 環境戦略部では、環境関連法令の遵守/コンプライアンスの徹底、環境行動計画に対する EMS 運用の適切性、環境リスクの低減を図るために、全社的に環境監査を実施しています。

2023年度は、社内の内部監査の計画に合わせ、16事業拠点(国内10サイト、海外6サイト)の環境業務監査を実施し、直ちに行政措置を受けるような重大な不適合がないことを確認しています。軽微な不適合は68件ありましたが、計画に基づいた改善を進めています。

(8) 環境教育・啓発

EMS 関連教育を含む教育体系を構築すること、また、プロテリアルグループ全体の視点で実施する教育と、工場毎に実施する教育の役割を明確にすることで、全従業員の環境意識のさらなる向上と職場ごとの知識・技術のレベルアップを図っています。

[環境教育体系]

対象		内容	
一般教育	全従業員	e-ラーニング	プロテリアルグループのエコマインド教育
	サイト内従業員	サイト内環境教育	ISO14001 の一般教育、一般社員の環境管理実務
専門教育	新人職長	新人職長者教育	環境問題と職場の任務
	環境内部監査員	環境内部監査員養成研修	環境法令、EMS 知識と環境技能
	環境担当者	環境担当者研修	環境担当者の教育、リスク管理の徹底
	法的資格者	資格取得教育	法的資格者の育成教育(外部講習を含む)

(9) 環境に関する外部コミュニケーション状況

① 展示会への参加

各種の展示会へ出展し、プロテリアルグループの環境配慮に優れた技術(効率化・小型軽量化)や製品(長寿命化)を紹介しています。プロテリアルグループの製品が社会の環境負荷低減に貢献していることを理解していただけるよう努めています。

[主な展示会出展実績(2023 年度)]

開催日	展示会名(開催地)	出展の一例
2023 年 5 月 24 日 ~26 日	人とくるまのテクノロジー展 2023 YOKOHAMA (パシフィコ横浜)	xEV の進化や高度電装化、環境性能の向上に貢献する特長ある技術・製品を、「モーター」「電池」「電動化社会に貢献する技術」の 3 テーマに分けて紹介しました。
2023 年 6 月 21 日 ~23 日	INTERMOLD 名古屋 (ポートメッセなごや)	製造業において、省力化・自動化が求められる環境の中で、お客さまの課題解決に貢献する省エネや品質向上につながるソリューションやサービスを「寿命向上」「加工効率化・加工精度向上」「積層造形技術」の 3 テーマに分けて紹介しました。
2023 年 7 月 26 日 ~28 日	TECHNO-FRONTIER 2023 (東京ビッグサイト)	モーターの進化や電装化の進展を支える高度な材料・技術を、「モーター用材料」「電池用材料」「モノづくりを支える材料技術」の 3 テーマに分けて紹介しました。また、主催者ブースでは、当社グループのモーター用材料の歴史をパネルや製品で展示、出展社セミナーでは、「モビリティの電動化を支える、プロテリアルの高機能材料」を紹介しました。
2023 年 10 月 4 日 ~6 日	第 3 回 サステナブル マテリアル展 (幕張メッセ)	環境負荷に配慮し、持続可能で豊かな社会の実現に向けた、最新の製品を紹介しました。

②社外表彰

プロテリアルグループの製品および環境活動による省エネ、小型・軽量化などで、2023 年度に以下の社外表彰を受賞しました。

[主な環境関係の社外表彰(2023 年度)]

事業領域	受賞製品・技術・活動名	受賞名 (表彰団体)	内容
特殊鋼	加熱炉を使わない鋼材の焼鈍方法の発明	令和 5 年度全国発明表彰 朝日新聞社賞受賞 (公益社団法人発明協会)	加熱炉を使用することなく、熱間加工後の熱間金型用鋼などの半製品鋼材に適切なタイミングで箱状の保温槽を被せ、鋼材の復熱と変態潜熱を組み合わせることで焼鈍を可能にしたものです。加熱炉を使用しないため、燃料、CO ₂ を削減することができ、安全で、かつ省エネルギー化にも貢献できるとして、受賞となりました。
特殊鋼	新高性能ダイカスト金型用鋼 DAC-X	2023 年“超”モノづくり部品大賞 奨励賞受賞 (モノづくり日本会議/ 日刊工業新聞社)	「DAC-X [®] 」は、自動車部品などのダイカスト成形に用いられる金型用鋼です。高温強度を引き出す合金設計に独自の組織制御プロセスを組み合わせ、高温強度と靱性の兼備を実現。熱負荷の高い用途において耐ヒートクラック性に優れているため、金型寿命の延伸が可能であり、金型の補修工数の低減や、生産性および品質向上に貢献することが評価されました。
パワーエレクトロニクス材料	絶縁信頼性の高い窒化ケイ素基板・回路基板	令和 5 年度 中国地方発明表彰 鳥取県知事賞 (公益社団法人発明協会)	近年、自動車の電動化などにより大電力を扱う制御回路の用途が拡大し、その実装に使用する絶縁基板として高い熱伝導性や強度を備えた窒化ケイ素絶縁基板の需要が拡大しており、生産性向上が急務となっています。本発明は、生産性向上に伴い頻発する基板の密度の均一性低下やボイド(空孔)発生を抑制を可能とし、生産性と絶縁信頼性を両立した窒化ケイ素基板の提供を実現したものです。

(10) 生物多様性の保全への配慮

① 経団連生物多様性宣言イニシアチブへの参画

プロテリアルは、2024 年 2 月に「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」に参画しました。「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同し、生物多様性の保全への配慮を行いながら、グローバルなモノづくりを推進しています。



② 生態系の保全へ配慮した活動

プロテリアルグループは、生態系の保全への配慮の活動として、植樹・森林保全活動、工場近隣の清掃活動、環境教育等を実施しています。

[主な生態系、植樹・森林保全活動、社会貢献活動事例]



「マングローブ植林活動」(Proterial (Thailand) Ltd. Chonburii Factory)



「霞ヶ浦アサザ植付け活動」((株)プロテリアル金属 土浦工場)



「鳥取砂丘一斉清掃活動」((株)プロテリアル 鳥取工場)



「グリーンカーテン活動」((株)プロテリアル 安来工場・(株)三徳)



2. 製品での環境配慮

プロテリアルグループは、「地球環境を守り、次世代に引き継ぐ」ということを経営上の重要事項と位置付け、これらのニーズに応える新製品・新技術の創出と、高品位の環境親和製品の提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

(1) 製品・サービスの環境配慮(ライフサイクルアセスメント(LCA))

プロテリアルグループは、持続可能な社会の実現に貢献することを目的に、環境・エネルギー分野に注力し、新製品の

開発を推進しています。その開発・設計において、ライフサイクルを考慮した「エコデザイン活動指針」に基づき、環境に配慮した製品開発を進めています。

ライフサイクルを考慮した環境配慮設計は、ISO14001の2015年版への改定、IEC62430*1の制定、また、各国の省エネルギー製品への規制等でも要求され始めています。プロテリアルグループでは、2016年度に「環境配慮設計アセスメント」ならびに「LCA」をIEC62430に準拠したライフサイクルの観点による評価を行えるように改定しました。これらのアセスメントツールを使用して、製品の調達・製造からお客様での使用・廃棄までのライフサイクル全般の環境配慮を考慮した製品開発・設計を進めています。当社グループの環境・エネルギー分野における環境配慮型製品・技術の例を表に示します。

*1 IEC62430:国際電気標準会議(IEC:International Electrochemical Commission)の規格「電気・電子製品の環境配慮設計」



[プロテリアルグループの環境・エネルギー分野における環境配慮型製品・技術事例]

貢献する分野		提供する環境価値	製品及び開発技術
エネルギー	太陽光発電	再生可能エネルギー	パワコン用アモルフアスカットコア、ダストチョークコイル、ターゲット材
	風力発電		アモルフアス金属材料、ファインメットコア、巻線
	発電設備	省エネ化、高効率化	超耐熱金属材料、タービンホイール用精密鑄造翼
	家電		ウォーターポンプ、ファンモーター、エアコン・冷蔵庫コンプレッサ用磁石、高効率アモルフアスモーター用部材
	変圧器	高効率化、長寿命化	低損失変圧器用アモルフアス金属材料
	電池		SOFC*1燃料電池用部材(インターコネクタ材、耐熱部材)、Liイオン電池用正極部材、クラッド材料
モビリティ	自動車	排気ガス浄化	排気ガス浄化部材(セラキャット、EGR*2用磁石)
		軽量化	足回り軽量部材、EPS*3用磁石、補機モーター用磁石
		高効率化、長寿命化	耐熱鑄鋼材料、CVT*4ベルト材、磁気センサ用磁石
		電動化	ネオジム磁石、アモルフアス金属材料、アモルフアスモーター、ファインメット®コア、二次電池電極用クラッド材、高PDIV*5エナメル線 急速充電用部材、パワーモジュール用窒化ケイ素基板、EPB*6用ハーネス
	鉄道	高効率化、軽量化	鉄道車両用ケーブル、トクリ線
	航空機	長寿命化、高効率化	航空エンジン用Ni基合金大型鍛造部材、高耐熱・高耐食性合金
	産業・インフラ	産業機器等	長寿命化、軽量化品
水処理		海水淡水浄化	海水淡水化前処理用セラミックス吸着フィルター
エレクトロニクス		高効率化、小型化、軽量化	積層部品、パワー半導体用窒化ケイ素基板、スマートフォン用熱対策クラッド材、精密機器用低熱膨張合金

- *1 Solid Oxide Fuel Cell 固体酸化物型燃料電池
- *2 Exhaust Gas Recirculation 排気ガス再循環
- *3 Electric Power Steering 電動パワーステアリング
- *4 Continuously Variable Transmission 無段変速機
- *5 Partial Discharge Inception Voltage 部分放電開始電圧
- *6 Electric Parking Brake 電動パーキングブレーキ
- *7 Voice Coil Motor

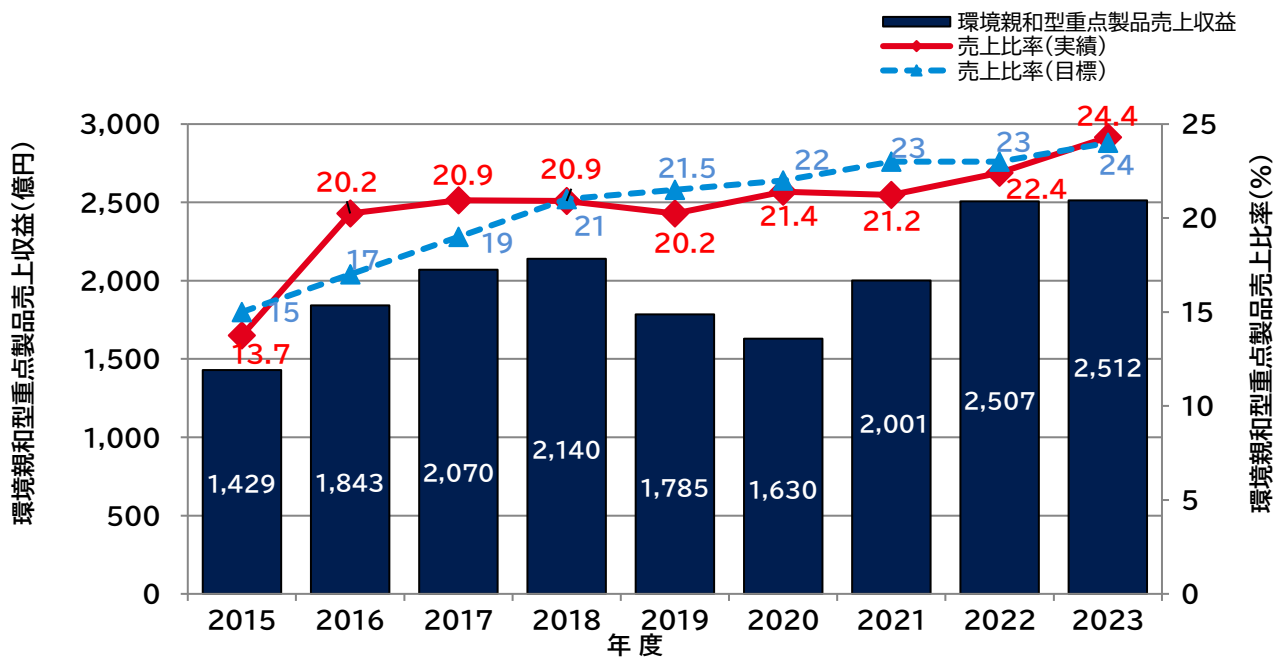
(2) 環境親和型重点製品の拡大

プロテリアルグループは、環境配慮設計された製品の中で、経営戦略上の伸長製品で、かつ気候変動、資源有効利用等の環境課題解決に高い貢献度を有する製品を「環境親和型重点製品」と規定し、その売上収益の向上を推進しています。

2023年度の環境親和型重点製品の売上は、2,512億円と前年度に対して5億円増加、当社連結の売上収益に対する比率は、前年度より2%増の24.4%に増大しました。

今後とも、対象となる製品の拡大と製品の拡販をすることにより、社会の環境課題（気候変動、資源循環等）の改善に貢献してまいります。

[環境親和型重点製品の売上収益と売上比率]



(3) プロテリアルグループの環境・エネルギー関連製品

プロテリアルグループは、発電・変電から、工場・プラント・オフィス・家庭および自動車における使用段階まで、社会の幅広い範囲で、環境・エネルギーに貢献する素材や製品を開発し提供しています。

[環境・エネルギー関連製品の紹介]

■当社の環境関連製品と提供できる環境価値・分野

当社の技術・製品



提供できる環境価値(開発の観点)



貢献する分野

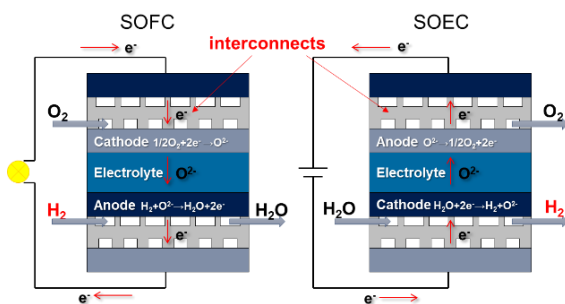


*1 xEV:電気自動車(EV)、ハイブリッド電気自動車(HEV)、プラグインハイブリッド電気自動車(PHEV)の総称

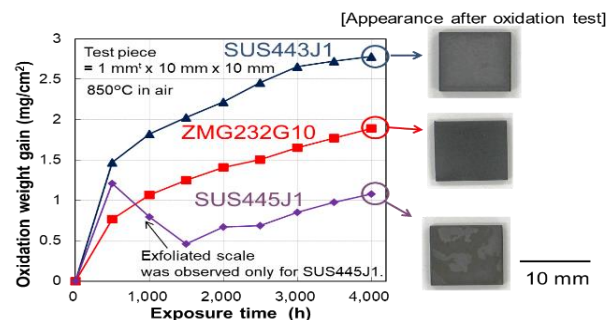
■SOFC/SOEC 用インターコネクタ材 ZMG[®]232G10

特殊鋼事業部

SOFC(Solid Oxide Fuel Cell,固体酸化物形燃料電池)、SOEC(Solid Oxide Electrolysis Cell, 固体酸化物形電解セル)は、それぞれ水素を燃料に副生成物が水となるクリーンな発電機器、高温の水蒸気から高効率に水素を製造する機器として、近未来の水素社会に貢献する技術として期待されています。その SOFC および SOEC はともにセラミックスのセルを構成単位とし、インターコネクタはセルを電気的に接続する部材です。当社は、作動温度で Fe-22~24Cr フェライト系ステンレス鋼の表面に形成される酸化膜の構造・組成に影響する合金組成の改良を重ね、一般ステンレスと比べて酸化増量が少なく、酸化膜の剥離が起きにくい ZMG[®]232G10 を開発しました。また、低温作動に対応できるメタルサポート型セルのサポート部への適用も検討されています。



SOFC および SOEC セルの構造模式図



ZMG[®]232G10 と一般ステンレス鋼の耐酸化性

■「熱間薄板圧延用高性能グレンロール TMAX シリーズ」

ロール事業部

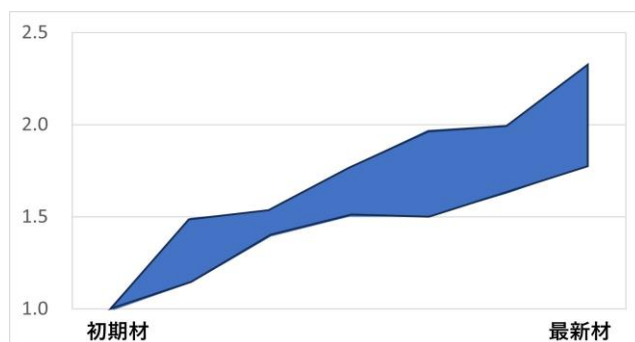
圧延鋼板は高張力鋼板や電磁鋼板などの高機能化が進んでおり、その製造には熱間薄板圧延ミルが用いられます。この過程で使用されるグレン系ロールは、特に耐摩耗性や圧延事故時の耐損耗性に優れた高性能品が用いられています。

1990年代末に開発された改善グレンロールは、従来のグレンロールに比べて耐摩耗性が約120%向上しており、その後も継続的に改良が行われています。最新の改善グレンロールは、開発初期の改善グレン対比性能が約180%向上し、その分寿命も延びています。この高性能化により、圧延鋼板の製造効率が向上し、製品寿命が延びることで、ロール製造時のエネルギー使用量は大きく変わらないものの、全体的な環境負荷が軽減されています。

製品寿命の延長はCO₂排出量の削減に直結しており、持続可能な製造プロセスの実現に寄与しています。改善グレンロールの導入と高性能化により、圧延鋼板の製造はより環境に優しいものとなり、企業の環境負荷軽減への取り組みを支えています。このように、改善グレンロールの進化は、環境保護と製造効率の両立を可能にする重要な技術向上と考えられます。



改善グレンロール(熱間薄板圧延用ロールの外観)



改善グレンロールの性能向上

■省重希土類・高性能ネオジム磁石 NMX[®]-G1NH シリーズ

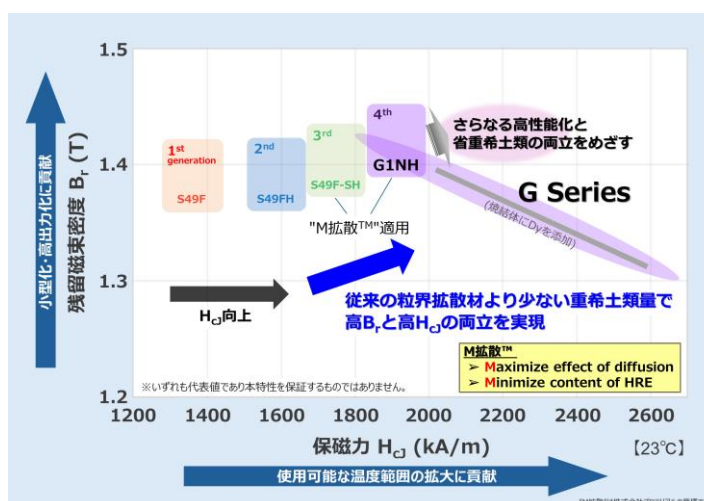
磁性材料事業部

ネオジム磁石(Nd-Fe-B 磁石)は、実用化されている磁石の中で最も高い磁力を有する材料です。当社は、ネオジム磁石を世界に先駆けて開発、「NEOMAX[®]」の商品名で、モーターなどの小型化・高出力化・高効率化に貢献してきました。

地球温暖化抑制の手段としてモビリティの電動化が進展する中で、ネオジム磁石の需要も拡大することが見込まれています。xEV などの用途では、高温での磁石性能を確保するために、ジスプロシウム(Dy)やテルビウム(Tb)などの重希土類元素が用いられてきましたが、これらの元素は資源量が少ないことに加えて偏在性が高いという課題があります。

このような課題に対して、少量の重希土類で必要な耐熱性と高い磁力の確保が可能な「粒界拡散材」がこれまで実用されてきましたが、当社は、独自技術「M 拡散TM」を適用することで、従来の粒界拡散材よりも重希土類使用量を大幅に削減しながら高い磁気特性を有するNMX[®]-G1NHを開発、現在お客様への提案を進めています。

今後も、さらなる高性能化や重希土類元素の使用量削減に向けた取り組みを推進し、資源の有効活用と低炭素社会実現の両立に貢献していきます。



NMX[®]-G1NH の磁気特性

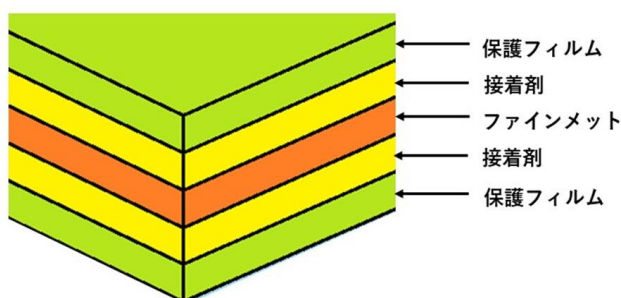
■高耐熱磁気シールドシート MS-FH

パワーエレクトロニクス事業部

ナノ結晶軟磁性材料ファインメット®(以下、ファインメット)を使用した磁気シールドシート MS-F は、優れた磁気特性、フレキシブルな取扱い性、また、容易な加工性を兼ね備えており、携帯電話、カメラ等の電子機器や X 線診断装置等の医療機器、地磁気等の外部磁界を低減するシールドルームなど幅広い分野のノイズ対策で使用されてきました。また、近年では xEV に用いられる車載機器のノイズ対策にも使用される機会も増えています。しかしながら、従来製品の使用可能温度は 80℃以下であり高温環境下では保護フィルムや接着剤の劣化により、磁気特性が劣化してしまう課題があり、採用範囲は限定的でした。このような背景から、当社は 130℃の高温下においても、従来製品と同等の優れた性能を有する高耐熱磁気シールドシート MS-FH を開発しました。これにより、高温環境での使用が可能となり、同時に薄型化により取扱い性を改善することで、より幅広い用途での利用が期待されています。伸長する xEV 等で用いられる多くの電子機器の小型化、軽量化の実現を助けることで、xEV 普及をはじめ低炭素社会の実現に貢献していきます。



MS-FH の外観写真



S-FH の断面模式図

■光ファイバを用いた警報機能付きトロリ線システム

電線事業部

新幹線をはじめとした鉄道車両は、線路上の架線(トロリ線)から車両の上部に搭載されるパンタグラフを通して電気供給を受け走行しています。パンタグラフとトロリ線が接触する構造のため、トロリ線が摩耗する影響で最悪の事態として断線し、列車の運転が出来ない状況が起こり得ます。それを防ぐため、従来の警報トロリ線システムでは、内部にメタルの検知線を使用し、流れる電流の有無で摩耗の監視を行っています。しかし列車走行によるノイズが発生しない夜間でしか検知を実施できませんでした。これに対し 2021 年、新たに東海旅客鉄道(株)と(株)プロテリアルが共同で実用化に成功した「光ファイバ式警報トロリ線システム」は、検知線に光ファイバを使用することで、トロリ線の摩耗状態をリアルタイムでかつ 24 時間監視することができます。また、以前は現地でしか摩耗異常の有無を確認できませんでしたが、このシステム導入により新幹線総合指令所から一括監視することで、大幅な保守管理工数低減が可能となります。

2023 年 1 月に日刊工業新聞社主催の十大新製品賞において「増田賞」を受賞し、2024 年 4 月に公益財団法人 市村清新技術財団主催の市村産業賞において「貢献賞」を受賞しました。



光ファイバを用いた警報機能付きトロリ線



トロリ線監視システムモニタ(例)

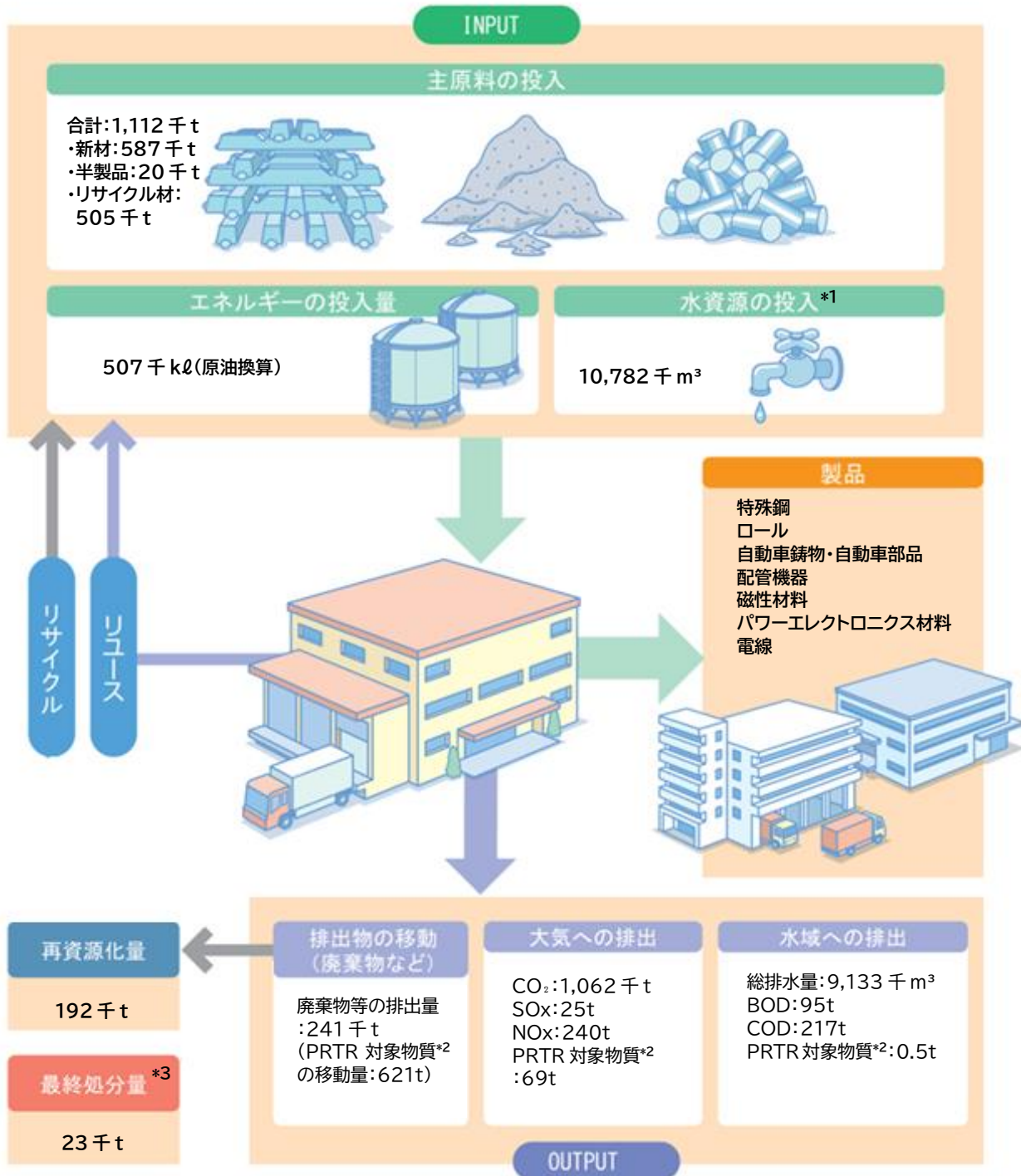
3. 製造における環境配慮

2023年度のプロテリアルグループの生産段階におけるマテリアルバランスを図示します。

プロテリアルグループは、資源を効率的に最大限活用することをめざし、主原料やエネルギーのインプット量の削減、および排水や有害物質、廃棄物などの環境への排出・移動量の削減に取り組んでいます。

(1) マテリアルバランス

[プロテリアルグループ(海外を含む)2023年度 マテリアルバランス]



*1 水資源:取扱量の合計値。
 *2 PRTRの排出量、移動量は国内グループの合計値。
 *3 最終処分量は、生活ゴミ、有害廃棄物、自社埋立含む。

(2) 脱炭素社会に向けて

プロテリアルグループは、企業理念の「Vision 将来ありたい姿」に「持続可能な社会を支える高機能材料会社」を掲げ、また「脱炭素社会」をめざすために、「バリューチェーンを通じたCO₂排出量の低減」を行動規範に明記しております。長期目標である「2050 年度 カーボンニュートラル」をめざし、製造段階で発生するCO₂排出量の削減に努めております。

① 気候変動への対応

(a)TCFD 提言への対応

「パリ協定」に基づく世界各国の気候変動への取り組みが加速する中、2020 年 10 月に日本政府が 2050 年までに二酸化炭素(CO₂)に代表される温室効果ガス排出量を実質ゼロにするとの政策目標を表明するなど、脱炭素社会への移行に向け、企業にも今まで以上の積極的な取り組みが期待されています。

当社グループは、気候変動による事業への影響は重要な経営課題の1つであり、ステークホルダーとの信頼関係を構築するためには、気候変動に関わる情報開示の充実が不可欠と考えています。このため、2021 年 6 月に TCFD^{*1} 提言に賛同を表明し、この提言に基づき、気候変動が事業活動に与える影響に関する情報開示を継続的に充実していく方針です。なお、今後は国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)やサステナビリティ基準委員会(SSBJ)の開示基準にも対応していきます。



*1 TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures):

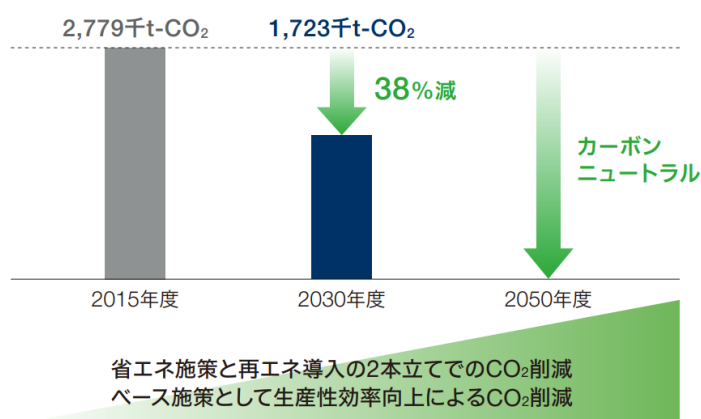
G20 から気候関連の情報開示に関する要請を受けて、2015 年に金融安定理事会(FSB)が発足させた気候関連財務情報開示タスクフォースのこと。TCFD は 2017 年 6 月に最終報告書を公表し、企業等に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する項目について開示することを推奨しています。

(b)指標と目標

■Scope1, 2 について

当社グループでは、Scope1,2^{*1}のCO₂排出削減目標を以下のとおり掲げています。カーボンニュートラルの推進においては、従来からの省エネ活動に加え、設備投資を含むプロセス改善、溶解炉や加熱炉等の燃料転換、カーボンフリー燃料利用の技術開発、再生可能エネルギーの導入等に取り組みます。

【CO₂ 排出削減目標(グループ全体)】



*1 Scope1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

[グループ全体の Scope1,2 実績(千 t-CO₂)]

項目	2021 年度	2022 年度 ^{*2}	2023 年度 ^{*3*4}
Scope1	876	818	234
Scope2	1,340	1,096	828
Scope1+Scope2	2,216	1,914	1,062

*2 2022 年度排出量(Scope1, 2)は第三者認証を取得しました。

*3 2023 年度排出量(Scope1, 2)は第三者認証を 2024 年 8 月に取得しました。

*4 2023 年度は事業のポートフォリオ見直しを含む効果により、前年度に比べ大幅に減少しています。

■Scope3 について

当社では、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づいて、スコープ3の
 カテゴリー1~7,及び13 について算定を行いました。

2023 年度の CO₂ 排出量は全体で 2,111 千t-CO₂ であり、その中でも「カテゴリー1:購入した製品サービス」の割
 合が 76.2 %と最大となりました。

カテゴリ	カテゴリ名	2021 年度		2022 年度		2023 年度	
		排出量 [千 t-CO ₂]	割合 [%]	排出量 [千 t-CO ₂]	割合 [%]	排出量 [千 t-CO ₂]	割合 [%]
カテゴリ 1	購入した製品・サービス	1,746	74.1	1,787*5	76.5	1,769*6	83.8
カテゴリ 2	資本財	115	4.9	106	4.5	115	5.4
カテゴリ 3	Scope1,2 に含まれない燃 料及びエネルギー関連活動	412	17.5	391	16.7	182	8.6
カテゴリ 4	輸送、配送(上流)	38	1.6	24	1.0	21	1.0
カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	27	1.1	11	0.5	7	0.4
カテゴリ 6	出張	4	0.2	3	0.1	3	0.2
カテゴリ 7	雇用者の通勤	12	0.5	12	0.5	11	0.5
カテゴリ 13	リース資産(下流)	2	0.1	2	0.1	2	0.1
合計		2,356	100.0	2,336	100.0	2,111	100.0

*5 2022 年度排出量(Scope3 カテゴリ 1)は第三者認証を取得しました。

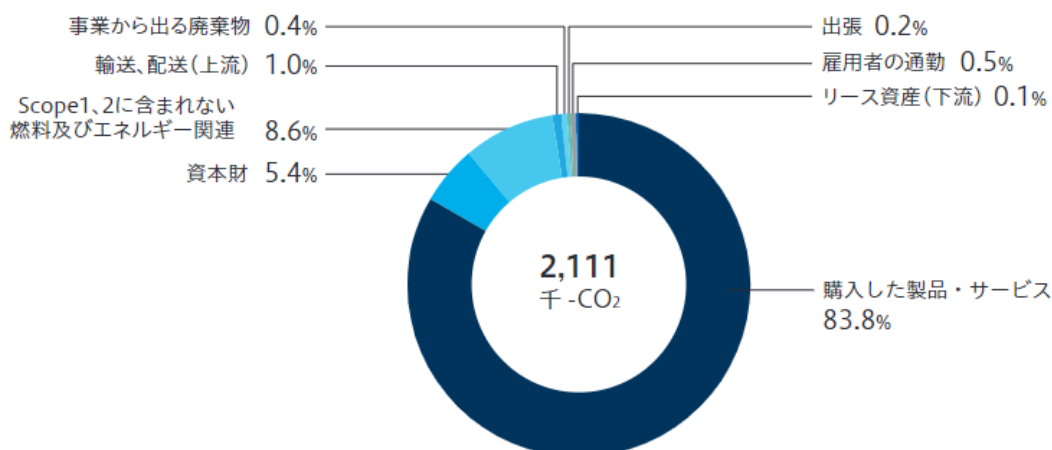
*6 2023 年度排出量(Scope3 カテゴリ 1)は第三者認証を 2024 年 8 月に取得しました。

集計範囲:カテゴリ 1~7(カテゴリ 4 を除く)およびカテゴリ 13 はグループ全体。カテゴリ 4 は国内のみ。

算定方式:2021 年度、2022 年度:環境省 DB3.1、IDEA データベース Ver.3.2 を使用。

2023 年度:環境省 DB3.4、IDEA データベース Ver.3.3 を使用。

[Scope3 2023 年度実績]



■役員報酬

当社の執行役員の報酬は、年度ごとの目標値の達成状況に基づき決定されます。2022 年度からは、その指標の
 中に気候変動対応の評価項目として当社グループの CO₂ 排出量目標の達成を追加しています。

■内部炭素価格

CO₂ 削減を促進するため、設備投資後の CO₂ 排出総量に応じた炭素価格(8,000 円/t-CO₂)を設定し、設
 備投資による CO₂ 削減効果を利益として算出する「インターナルカーボンプライシング」の考え方を設備投資に関係

する社内規定に追加し、運用しています。これは 2021 年 10 月から実施されており、今回、炭素価格の見直しを実施した結果、国内外の炭素税、クレジット、再生可能エネルギー調達価格などを参考に価格を維持することにしました。今後も定期的に炭素価格の見直しを行います。

(c)戦略(シナリオ分析)

当社グループでは、将来の気候変動がもたらす「リスク」と「機会」を明確にし、「リスク」を低減し、「機会」を拡大するための事業戦略立案に向けて、シナリオ分析に着手しています。シナリオ分析では、サプライチェーンを含むグループ全体を対象とする必要があると認識していますが、2022 年度では国内事業に関する分析を実施しました。2023 年度は新体制移行に合わせた国内事業の再評価を行いました。2024 年度は主要な海外事業を含めた分析を行いました。

■シナリオ分析のプロセス

異なるシナリオ下における財務影響および事業インパクトを評価するとともに、気候関連リスク・機会に対する当社グループ戦略のレジリエンスを評価することを目的として、シナリオ分析ステップに沿ってシナリオ分析を実施しています。

■シナリオ分析の前提

- シナリオ： 物理リスクを除くリスク・機会については 2℃未満シナリオ、物理リスクについては 4℃シナリオを参照
 対象事業： 2022 年度 機能部材事業本部(国内事業所)、金属材料事業本部(国内事業所)
 2023 年度 各事業部(国内事業所)
 2024 年度 各事業部(国内・主要海外事業所)
 対象年度： 2030 年時点の影響

■参照シナリオ

区分	主な参照シナリオ
2℃未満シナリオ	・IEA World Energy Outlook 2020. Sustainable Development Scenario ・IPCC RCP2.6
4℃シナリオ	・IEA World Energy Outlook 2020. Stated Policy Scenario ・IPCC RCP8.5

■シナリオ分析ステップ



- 気候関連リスク・機会の抽出
- 重要性の高いリスク・機会の評価
- 重要性の高いリスク・機会に関連するパラメータの設定
- Step1の情報等をふまえ、既存シナリオの内、関連性の深いシナリオを特定
- 気候関連シナリオ(社会像)の設定
- Step2で特定した各シナリオと、Step1で特定した重要な気候関連リスク・機会と関連パラメータをふまえ、各シナリオにおける財務インパクトを分析
- 気候関連リスクおよび機会に対する当社戦略のレジリエンスの評価
- さらなる対応策の検討

気候変動がもたらすリスクと機会についての検討結果は次の表のとおりです。

[特殊鋼・ロール・自動車鋳物事業]

区分	タイプ	内容	事業/財務影響*1			当社の対応	
			特殊鋼	ロール	自動車鋳物		
リスク	移行	政策・規制	カーボン・プライシング(以下、CPと称す。CPとは炭素税、燃料・エネルギー消費への課税、排出量取引等)に関する規制強化による製造コスト、事業コストの上昇。	中	中	中	現在、各種省エネ施策(照明LED化・高効率機器更新・導入)の推進と生産性向上施策により、年率1%以上のエネルギー原単位の改善に取り組んでいます。 2050年カーボンニュートラルに向け、今後は2030年の削減目標達成に向け追加施策として、燃料の転換や再生可能エネルギー設備の導入(太陽光パネルの設置)の導入を積極的に進めていく計画です。
			CPに関する規制強化に伴う原材料の調達リスクの増加。	中	小	小	主要原料は、サーチャージの強化を図るとともに、新規サプライヤーの開拓を検討・実施します。 ライフサイクルアセスメント(LCA)の観点ではCO ₂ 排出量の少ないスクラップの使用比率を増やし、新規サプライヤーの開拓を進めます。
		技術	脱炭素要求に対応した製造プロセス(電化、代替燃料化)導入に伴う設備投資による事業コストの増加。	小	小	大	新製造プロセス導入に当たり、事業コストへの影響を軽減するよう設備仕様の検討を行います。
		市場	xEV*2化の拡大による内燃機関周辺部材の需要減やxEV競合サプライヤーの過剰競争による売上減少。	中	小	大	車載内燃機関部材は、商用車・農建機分野をターゲットにして需要の取込みを図ります。
			顧客による脱炭素化要求に対する対応遅延や新規拡販の機会喪失による売上減。	小	小	中	製造工程で発生するCO ₂ を省エネ、再エネ両面で削減を推進し、顧客からの脱炭素化要求への対応を積極的に検討します。
	物理	急性・慢性	異常気象起因による自然災害により操業停止などが発生し、納期遅れなどから受注・売上減少。	小	小	大	異常気象現象を想定した生産体制の改善を計画的に推進します。 BCP体制の拡充、緊急事態発生時の行動マニュアルの精緻化を進めます。
機会	資源効率	効率的な生産、材料及びエネルギーの有効活用により製品価値を上昇させ売上増加。	小	小	小	2030年の削減目標達成のため工業炉やボイラーの燃料転換、高効率機器の導入や廃熱利用による省エネ推進および太陽光発電設備のさらなる導入を積極的に進めていく計画です。またその取り組みおよび成果のPR活動を進めます。	
	エネルギー源	脱炭素化に取り組むことによる顧客の取引先選定評価のアップからの売上増加。	小	小	小	再生可能エネルギーの導入やカーボンニュートラル燃料への転換等、CO ₂ 削減を積極的に推進します。	

区分	タイプ	内容	事業/財務影響*1			当社の対応
			特殊鋼	ロール	自動車 鋳物	
	製品・サービス	環境親和製品の開発促進・市場投入を行うことによる売上増加。	大	小	小	<p>環境親和製品の開発リードタイムの短縮、コストダウンにより、対象製品の新規受注、シェア拡大を推進します。今後、更なる伸長が期待できる環境親和製品の販売拡大を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化を実現する金型材料 ・自動車の燃費効率の向上や排出ガス抑制に貢献する各種産業機械用材料、足回り部品、排ガスフィルタ ・航空機の燃費効率の向上に期待できる航空分野製品 ・バッテリー他へ利用される電池用部材(クラッド製品)、パワー半導体材料

[磁性材料・パワーエレクトロニクス材料・電線・自動車部品事業]

区分	タイプ	内容	事業/財務影響*1				当社の対応	
			磁性材料	パワーエレクトロニクス	電線	自動車部品		
リスク	移行	政策・規制	カーボン・プライシング(以下、CP と称す。CP とは炭素税、燃料・エネルギー消費への課税、排出量取引等)に関する規制強化による製造コスト、事業コストの上昇。	中	大	小	中	<p>各種省エネ施策(照明 LED 化・高効率機器更新・導入)の推進と生産性向上施策等により、CO₂ 排出量削減に取り組んでいます。今後は、2030 年の削減目標達成に向け、燃料の転換や再生可能エネルギー(太陽光パネルの設置)の導入も積極的に進めていく計画です。</p>
			CP に関する規制強化に伴う原材料の調達リスクの増加。	小	中	中	小	<p>主要原料について、サーチャージの強化を図るとともに新規サプライヤーの開拓を検討・実施します。磁石事業では、省重希土類材料開発および市場投入を進めます。電線事業では、生産性向上により銅使用量削減、アルミ合金導体ケーブルの開発製品化およびリサイクル銅比率の更なる拡大を進めます。</p>
		技術	脱炭素要求に対応した製造プロセス(電化、代替燃料化)導入に伴う設備投資による事業コストの増加。	小	小	小	小	<p>新製造プロセス導入に当たり、最新省エネ技術導入等、事業コストへの影響を軽減するよう設備仕様の検討を行います。また、増加したコストは販売価格への転嫁を進めます。</p>
	市場	xEV 化の拡大による内燃機関周辺部材の需要減や xEV 競合サプライヤーの過剰競争による売上減少。	小	大	小	小	<p>高効率設備導入や生産性向上、部品の現地調達化等によりコスト削減を進めます。</p>	

区分	タイプ	内容	事業／財務影響 ^{*1}				当社の対応	
			磁性材料	パワーエレクトロニクス	電線	自動車部品		
		顧客による脱炭素化要求に対する対応遅延や新規拡販の機会喪失による売上減。	小	大	小	大	再エネ導入推進と RE 発電比率の大きい電力会社選定により再エネ電力利用率の向上に取り組んでいきます。	
	物理	急性・慢性	異常気象起因による自然災害により操業停止などが発生し、納期遅れなどから受注・売上減少。	小	中	中	大	異常気象現象を想定した生産体制の改善を計画的に推進します。BCP 体制の拡充、緊急事態発生時の行動マニュアルの精緻化を進めます。
機会	資源効率	効率的な生産、材料及びエネルギーの有効活用により製品価値を上昇させ売上増加。	小	中	小	中	2030 年の削減目標達成に向け、各種省エネ施策(照明 LED 化・高効率機器更新・導入)の推進と生産性向上施策等に加え、燃料の転換や再生可能エネルギー(太陽光パネルの設置)の導入も積極的に進めていく計画です。また、その取り組みおよび成果の PR 活動を進めます。	
	エネルギー源	脱炭素化に取り組むことによる顧客の取引先選定評価のアップからの売上増加。	小	小	小	小	生産性向上による電力使用量削減及び再エネ電力利用率向上を進めます。	
	製品・サービス	環境親和製品の開発促進・市場投入を行うことによる売上増加。	大	大	小	中	低炭素社会に貢献する製品を開発し売上拡大をめざします。 ・xEV 用各種製品(高性能磁石、SiN、SiC、マグネットワイヤ、自動車電装品等) ・変圧器の高効率化に寄与するアモルファス(MaDC-A)	

*1 事業／財務影響評価の定義

- 大: 対象事業売上高の 5%以上 の負担もしくは効果となるもの。
- 中: 対象事業売上高の 1%以上 5%未満 の負担もしくは効果となるもの。
- 小: 対象事業売上高の 1%未満 の負担もしくは効果となるもの。

*2 xEV: 電気自動車(EV)、ハイブリッド電気自動車(HEV)、プラグインハイブリッド電気自動車(PHEV)の総称。

以上のとおり、2023 年 10 月に開示した国内事業所の評価に対して、主要な海外事業所を含めた各事業について、リスクと機会への対応を再検証した結果、当社の環境戦略はレジリエンスを有していることが確認できました。

② カーボンニュートラル中長期目標

プロテリアルグループでは、以下のカーボンニュートラル中長期目標を定め、脱炭素社会に向けた活動を推進していきます。

[2050 カーボンニュートラルの中長期目標](プロテリアルグループ)

中期目標: 2030 年度 CO₂ 排出量 = 約 38%削減(2015 年対比)
長期目標: 2050 年度 CO₂ 実質排出量ゼロ

対象: 燃料の使用による直接排出量(Scope1)及び電力等の使用による間接排出量(Scope2)

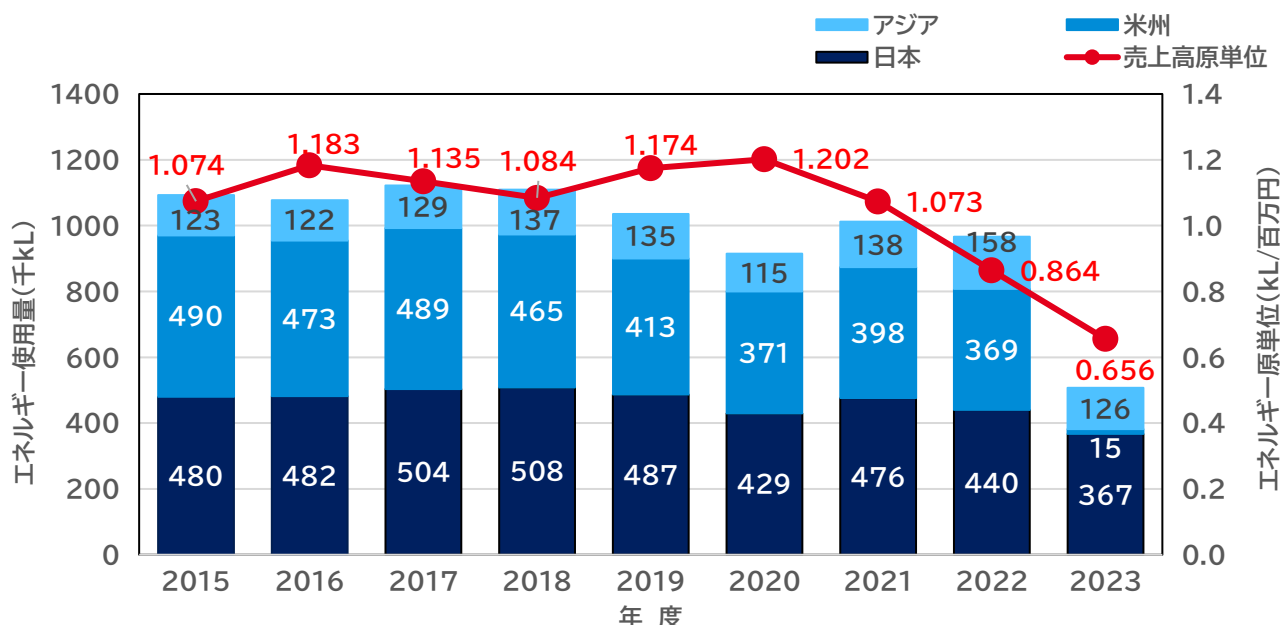
③ エネルギー使用量と売上高エネルギー使用量原単位の推移

プロテリアルグループのグローバルの2023年度エネルギー使用量は、原油換算で507千kLとなりました。2022年度に対し459千kL(47.5%)減少しました。

エネルギー使用量が減少した主な理由は、海外子会社の離脱(37.9%)、生産量の減少(重量ベースで約7.9%)の影響と、省エネルギー活動の推進(1.9%)、再生可能エネルギーの導入拡大(0.4%)により、エネルギー使用量は減少しました。一方、売上高エネルギー原単位は0.656と2022年度比24.1%改善しました。売上収益が2022年度比で5.3%減少しましたが、省エネ努力とポートフォリオの見直しで原単位が改善しました。主なエネルギー使用量削減施策は、生産性の向上、設備の効率的な稼働、高効率機器の導入、断熱・遮熱対策、再生可能エネルギーの導入などです。

今後、いっそうのエネルギー使用量削減のために、モノづくりと連動した省エネルギー活動(具体的には工程省略、効率改善、歩留まり向上)、省エネルギー機器の導入促進、燃料転換、廃熱利用、再生可能エネルギーの導入などを行ってまいります。

[エネルギー使用量と売上高エネルギー使用量原単位の推移] (プロテリアルグループ)



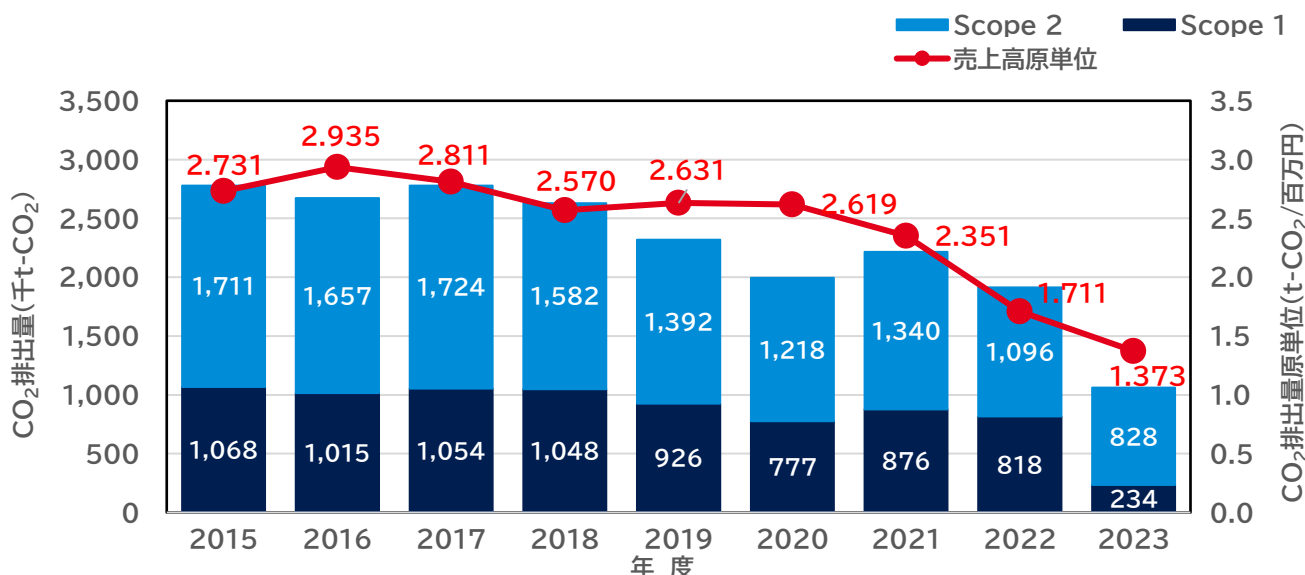
④ エネルギー起源のCO₂排出量とCO₂排出原単位の推移

プロテリアルグループのグローバルの2023年度エネルギーの使用に起因するCO₂排出量は1,062千t-CO₂と、2022年度に対し852千t-CO₂(44.5%)削減し、基準年度(2015年度)に対し、1,717千t-CO₂(61.8%)削減しています。

CO₂排出量が減少した主な理由は、海外子会社の離脱(37.9%)、生産量の減少(重量ベースで約7.9%)の影響と、省エネルギー活動の推進(約2.1%)により、CO₂排出量は減少しました。一方、売上高CO₂排出量原単位は1.373と、2022年度比19.8%改善しました。売上収益が2022年度比で5.3%減少しましたが、省エネ努力とポートフォリオの見直しで原単位が改善しました。主なCO₂削減施策は、生産性の向上、設備の効率的な稼働、高効率機器の導入、断熱・遮熱対策、再生可能エネルギーの導入などです。2023年度の当社の再生可能エネルギー導入量は主に太陽光発電で8,354MWh(電力使用量の0.46%)でした。

今後、2050年カーボンニュートラル達成に向けた中長期の目標の達成に向けて、今までの省エネ活動に加え、再生可能エネルギーの導入拡大、再エネ証書やクレジット等の購入検討も踏まえたCO₂排出量削減に向けて取り組んでまいります。

[エネルギー起源のCO₂排出量とCO₂排出原単位の推移]*1(プロテリアルグループ)



*1 プロテリアルグループのCO₂排出源はScope 2(電力)が約70%を占め、Scope 1(化石燃料)は都市ガス、LPG、A重油の順です。電力のCO₂排出係数は、日本は環境省発表「電気事業者ごとの排出係数」を、海外はIEA(国際エネルギー機関)のWorld Energy Outlook 2023の国別換算係数を使用しています。

(3) 資源の有効活用

①資源の有効活用のビジョン

プロテリアルグループでは、第4次循環型社会形成推進基本計画で掲げられている「ライフサイクル全体での徹底的な資源循環」のために、自社内での再利用、中間処理による再資源化を通じ循環型社会形成に向けた取り組みを行っています。

●環境中期行動計画での2023年度目標(プロテリアルグループ)

廃棄物等発生量原単位*1を2010年度比で34%以上改善
 廃棄物埋立率:11.0%以下

●2023年度の実績(プロテリアルグループ)

廃棄物等発生量原単位改善率:47.0%
 廃棄物埋立率:6.2%

*1 (廃棄物および有価物発生量)÷(活動量*2)

*2 売上高、生産重量などの事業活動の規模を表す数値

廃棄物削減の活動としては、廃棄物および有価物(以下、廃棄物等)発生量原単位を指標として、この原単位改善に取り組んでいます。製造プロセスの見直しなどプロセスイノベーションに基づく排出物発生量の削減活動を推進しています。さらに、最終処分場の逼迫や資源有効利用に関する社会的な要求への対応の必要性から、廃棄物埋立率の向上を2019年度から目標に掲げ、リサイクル化、最終処分量の削減に取り組んでいます。

②廃棄物等の実績

プロテリアルグループの2023年度における廃棄物等の総排出量は約241千tで事業の縮小により、前年度の758千tから517千t減少しました。

環境行動計画の管理指標として取り組んでいる廃棄物等発生量原単位は砂再生処理装置対応等により、基準年度比で47.0%改善と2023年度目標34%を上回りました。

再資源化量は国内が142千t、米州0.3千t、アジアが50千t(合計192千t)、最終処分量は国内が11千t、米州1千t、アジアが12千t(合計23千t)でした(最終処分量は、生活ゴミ、有害廃棄物、自社埋立含む)。また、廃棄物プラスチックの再資源化量は事業の縮小もあり、単独1.3千t[連結:2.6千t]で、再資源化率は単独86.7%(±0%)

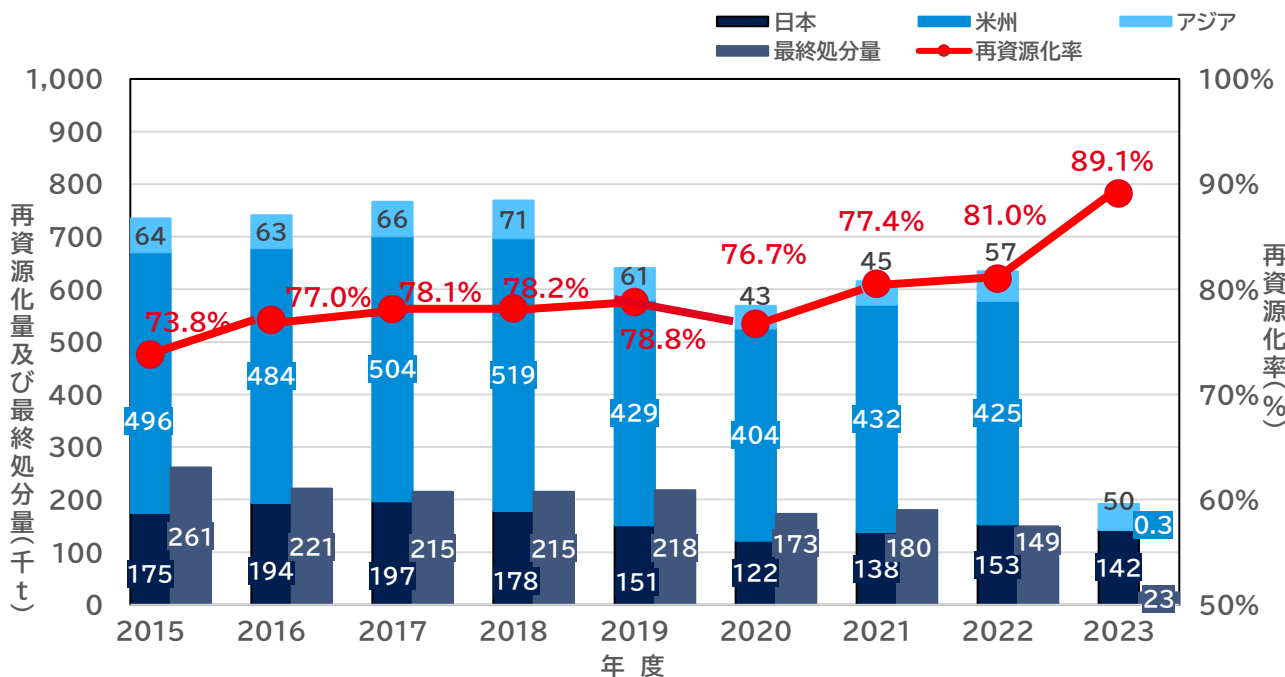
[連結:86.2%(1.4%減少)]でした(目標値:廃プラスチック類廃棄物有価物原単位改善(前年度比):1%(2023年度以降))。

2023年度は事業の縮小もあり国内で再資源化が難しいものが増えてきたが、海外でのリサイクル活動等により2023年度の廃棄物埋立率は目標値11.0%に対して6.2%になりました。今後は再資源化の余地が多いと考えられる事業所の取り組みを推進継続して全体の底上げを更に図っていく予定です。

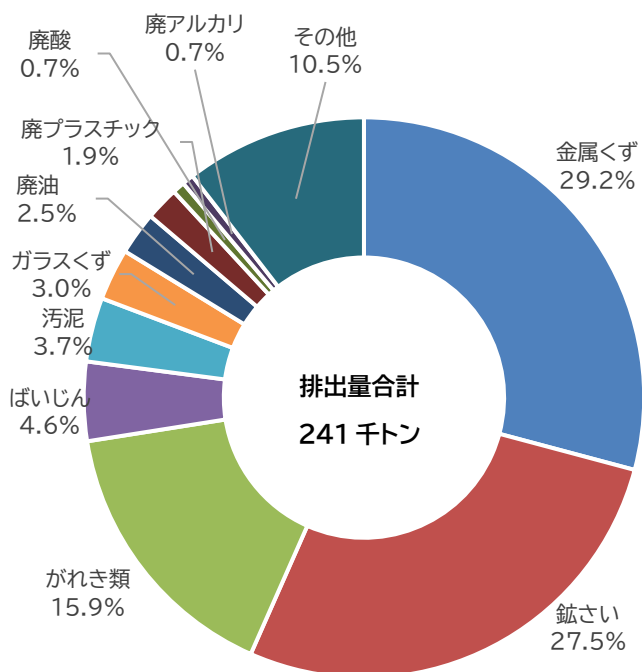
また、19の事業所がゼロエミッション^{*1}を達成しました。

*1 ゼロエミッションの定義は2011年度より最終処分率0.5%未満としています。

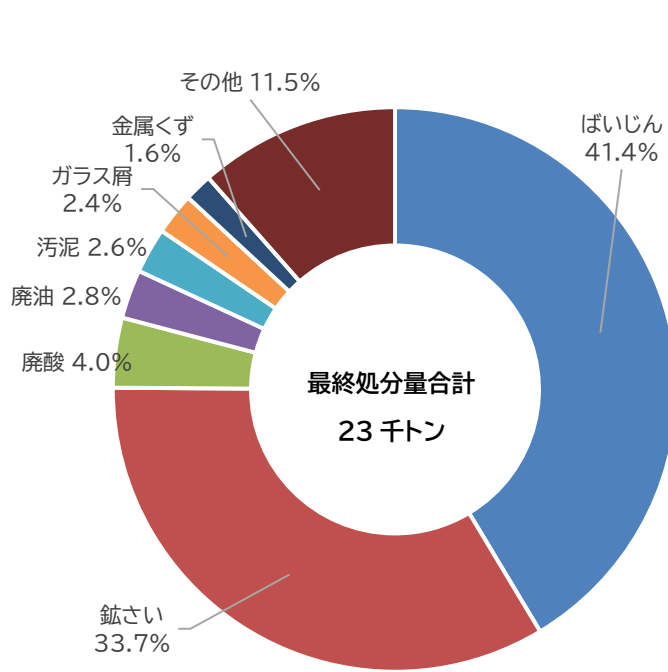
[再資源化量・最終処分量及び、再資源化率の推移](プロテリアルグループ)



[廃棄物等の排出量の内訳](プロテリアルグループ)



[廃棄物等の最終処分量^{*1}の内訳](プロテリアルグループ)



*1 最終処分量は、生活ゴミ、有害廃棄物、自社埋立含む

③水使用量の削減

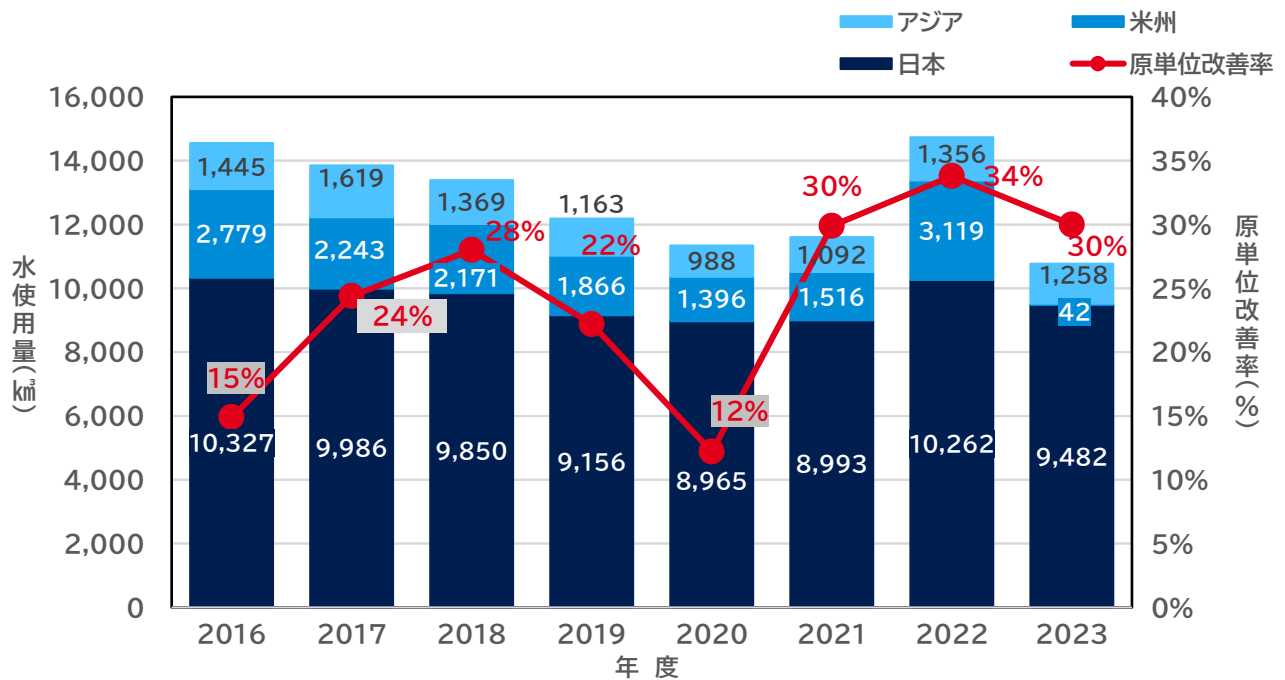
- 環境中期行動計画での2023年度目標(プロテリアルグループ)
水使用量原単位*1を2010年度比で34%以上改善
- 2023年度の実績(プロテリアルグループ)
水使用量原単位改善率:29.6%

*1: (水使用量)÷(活動量*2)

*2: 売上高、生産重量等の事業活動の規模を表す数値。

水資源の有効活用に関しては、2016年度から海外を含めたグループ全体の活動として、環境行動計画の目標に掲げ取り組んでいます。水使用量は、2022年度から3,955千m³減少し10,782千m³でした(2022年より分母を取水量に変更)。品質に影響の少ない設備の水を循環、設備導入による垂れ流し水量の削減、漏水修理の効果等により使用する量を削減することができたためです。しかし、水使用量原単位は、基準年度比で29.6%改善と目標未達成となりました。原単位の目標未達成の原因は、事業の縮小と出荷生産量の減少によるものです。今後は継続して水使用の効率化を図り、更なる削減に向けて推進を図っていく予定です。

[水使用量原単位改善率の推移](プロテリアルグループ)



(4) 化学物質管理

①環境負荷物質の低減

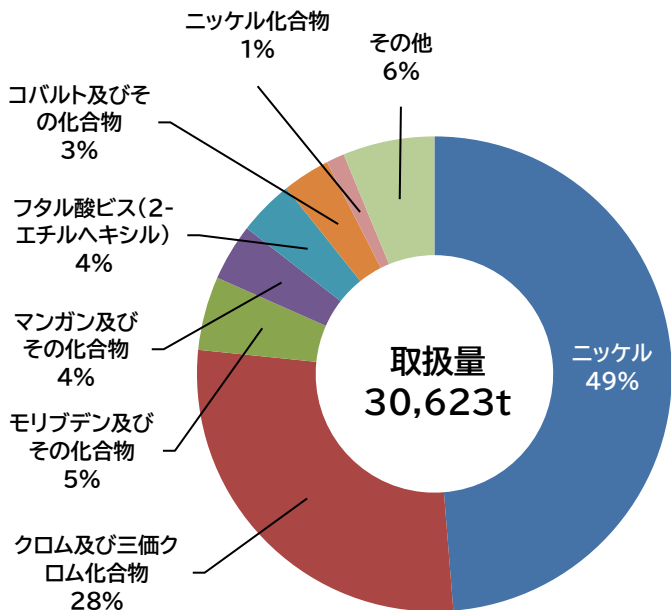
国内グループにおいては、PRTR法*1対象物質の取扱量のうち94%が、製品の主原料であるニッケル(化合物含)、クロム、モリブデン、マンガン、フタル酸(2-エチルヘキシル)、コバルトの6物質から成り、移動量の74%もこれらの6物質で占められています。

また、排出量の大气への放出のうち、44%がVOC(揮発性有機化合物)であるトルエン、キシレンの2物質で占められています。

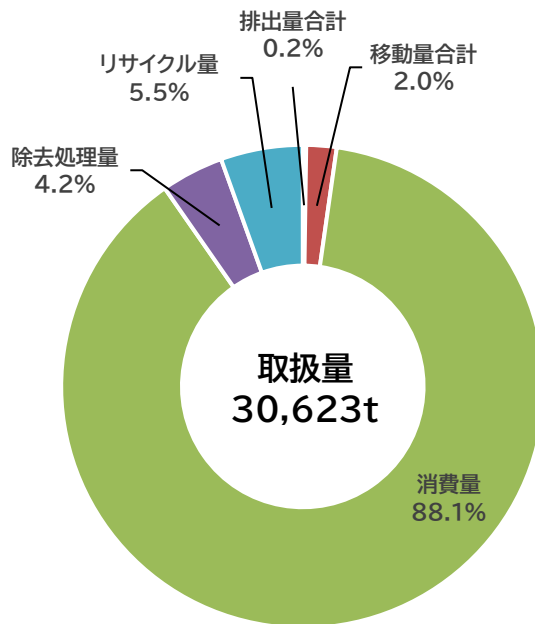
*1 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進」に関する法律

[2023年度のPRTR対象物質の取扱状況(国内グループ)]

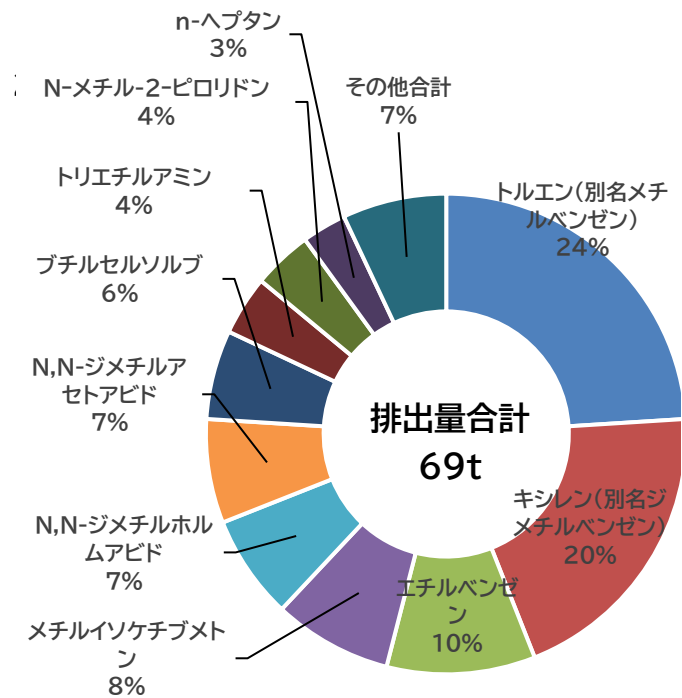
[取扱量の内訳]



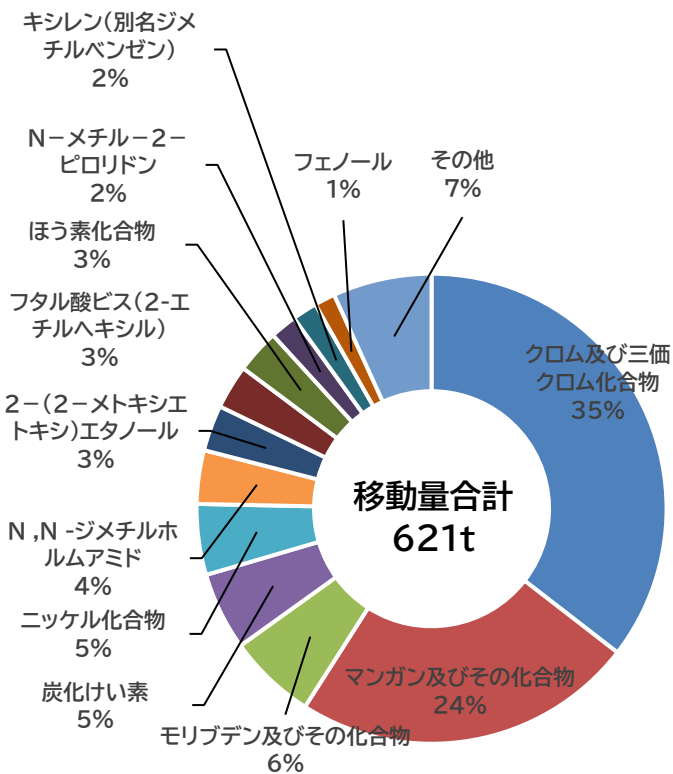
[消費量と排出・移動量及びその他内訳]



[排出量の内訳(大気・水質)]



[移動量の内訳(廃棄物・下水道)]



[2023年度のPRTRデータ(国内)(単位:t/年)]

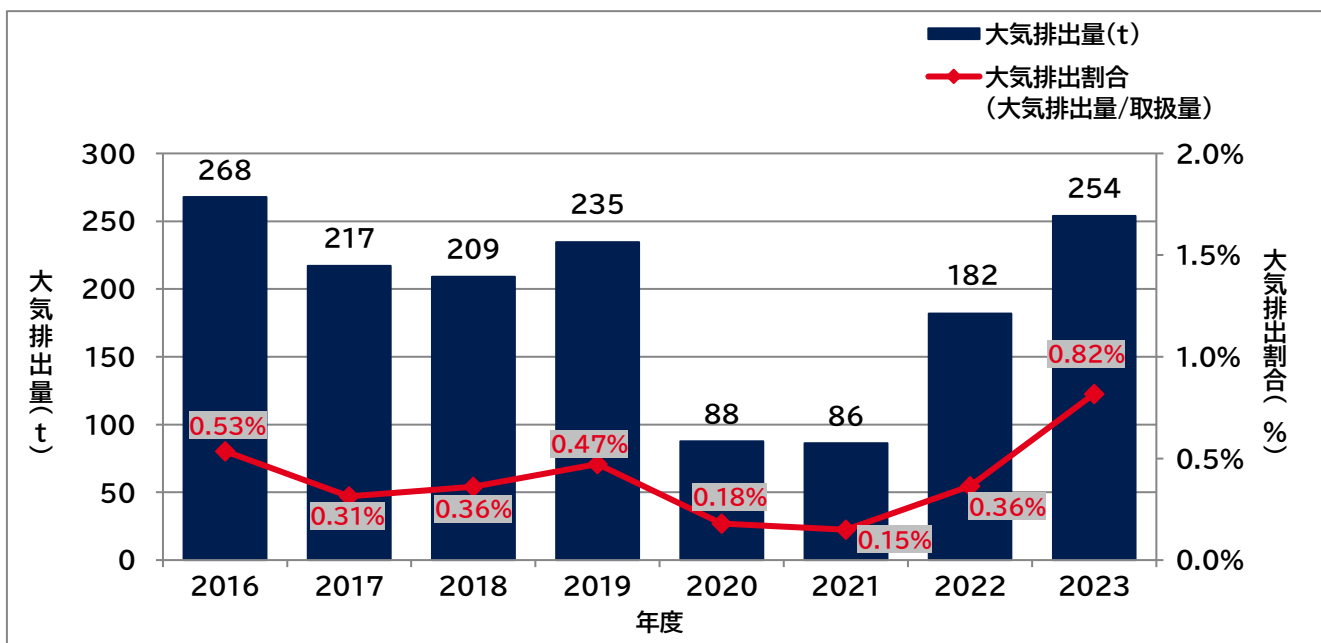
管理番号	名称	CASNo.	取扱量	排出量					移動量		
				大気	公共水域	土壌	埋立	合計	下水道	廃棄物	合計
31	アンチモン及びその化合物	-	71	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.9
44	インジウム及びその化合物	-	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
53	エチルベンゼン	100-41-4	33	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	5.4	5.5
80	キシレン(別名ジメチルベンゼン)	1330-20-7	101	13.8	0.0	0.0	0.0	13.8	0.0	10.7	1.7
82	銀及びその水溶性化合物	-	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
86	クレゾール	1319-77-3	152	1.2	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	3.8	4.3
87	クロム及び三価クロム化合物	-	8,540	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	220.4	285.3
132	コバルト及びその化合物	-	997	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	5.8
188	N,N-ジシクロヘキシルアミン	101-83-7	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.6
213	N,N-ジメチルアセトアミド	127-19-5	227	4.7	0.0	0.0	0.0	4.7	0.0	6.8	4.4
230	N-(1,3-ジメチルブチル)-N'-フェニル-パラ-フェニレンジアミン	793-24-8	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.5
232	N,N-ジメチルホルムアミド	68-12-2	192	4.9	0.0	0.0	0.0	4.9	0.0	22.9	27.8
277	トリエチルアミン	121-44-8	79	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0
300	トルエン(別名メチルベンゼン)	108-88-3	22	16.9	0.0	0.0	0.0	16.9	0.0	3.9	40.8
308	ニッケル	7440-02-0	14,922	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	4.9	14.0
309	ニッケル化合物	-	376	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	30.3	3.3
330	ビス(1-メチル-1-フェニルエチル)=ペルオキシド	80-43-3	14	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0
349	フェノール	108-95-2	169	1.7	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	8.8	0.0
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	117-81-7	1,155	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	0.0
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	-	38	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	2.0	20.6
391	ヘキサメチレン=ジイソシアネート	822-06-0	24	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	41.6
405	ほう素化合物	-	119	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.7	0.0
412	マンガン及びその化合物	-	1,186	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0	146.4	14.8
438	メチルナフタレン	1321-94-4	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.3
453	モリブデン及びその化合物	-	1,536	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	37.4	0.2
594	ブチルセルソルブ	111-76-2	5	4.5	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.6
626	ジエタノールアミン	111-42-2	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	20.1
667	炭化けい素	-	57	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	180.5
691	トリメチルベンゼン	-	19	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.3	0.0
697	鉛及びその化合物	-	27	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	52.9
710	フタル酸ジオクチル	117-84-0	16	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6
721	フルフラール	98-01-1	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	20.1
731	n-ヘプタン	142-82-5	3	2.1	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.8	180.5
737	メチルイソブチルケトン	108-10-1	5	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0
746	N-メチル-2-ピロリドン	872-50-4	483	2.5	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	11.4	52.9
(取扱量1トン未満の48物質合計)			11	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	3.3	3.3

②化学物質大気排出量の削減

化学物質の管理としては、2016 年度からこれまで対象としていた VOC(揮発性有機化合物)だけではなく、取扱量の多い物質の中から急性毒性、発がん性等のリスクベースで見直し、新たな管理対象物質として 47 物質を抽出しました(2022 年度より金属系化合物の 3 種を除外)。これらの物質の環境への排出を抑制することを目的として活動しています。環境への排出先のほとんどが大気への排出であり、その 90%以上は VOC で占められているため、改善活動は従来と同様に製品塗装用溶剤成分の対策に注力し、塗装代替、プロセス改善に向けた技術検討および設備対応による大気排出量の削減に取り組んでいます。

2023 年度の大気排出量は 2022 年度から 72t 増加し 254t でした。また大気排出割合は 2022 年度から 0.46%増加し 0.82%の結果でした。これらは 2023 年度から量産化された製品により大気排出割合が高い管理対象物質の使用量が増加したことが主な要因です。今後、大気排出量を減少させるために製造工程の改善を検討していく予定です。

[化学物質大気排出割合の推移]



(5) エコファクトリーの事例

①再生可能エネルギーの導入拡大

プロテリアルグループでは、脱炭素社会実現への貢献=カーボンニュートラルの推進に向けて、省エネルギー活動とともに、再生可能エネルギーの利用拡大を進めています。

2023 年度は、主に以下表の TPO/PPA モデル(第三者所有モデルによる電力購入契約: Third Party Ownership/Power Purchase Agreement)を活用した、自家消費型の太陽光発電の導入を実施しました。

[2023 年度に導入した主な太陽光発電設備]

設置場所	設置工場	パネル容量(kW)	年間発電量(千 kWh/年)	CO ₂ 削減量(t-CO ₂ 年)
栃木県真岡市	真岡工場/素材研究所	1,333	2,500	1,100
埼玉県熊谷市	熊谷事業所	9,970	11,500	5,100
ベトナム ハイズオン省	Proterial Vietnam Co., Ltd.	4,900	5,500	4,000
茨城県日立市	茨城工場 豊浦分工場	1,700	1,947	900

TPO/PPA モデルは、施設所有者が提供する敷地や屋根などのスペースに、太陽光発電設備の所有・管理を行う会社(電力販売契約事業者)が設置した太陽光発電システムで発電された電力を、その施設の電力使用者(施設所有者)へ有償提供する仕組みであり、施設所有者(プロテリアル)にとっては太陽光発電をオフバランス化しリスク低減を図りつつ、大規模な再生可能エネルギー導入を可能にできるメリットがあります。

その他にも、自己投資による太陽光発電設備を安来工場(530kW)、(株)九州テクノメタル(100kW)で導入し、2023年度でパネル容量約17,000kW、年間発電量で約22,500千kWh分(約11,300t-CO₂の削減)の太陽光発電設備を設置しました。

プロテリアルグループでは、2030年度には35,000千kWh/年超えの太陽光発電の導入を推進し、太陽光発電だけでなく、再エネ電力の購入検討を進めており、2050年カーボンニュートラルに向けた長期的な目標達成のため、活動を推進しています。



プロテリアル・ベトナム (Proterial Vietnam Co., Ltd.)



(株)プロテリアル 熊谷地区

(6) サイトデータ

2023年度 プロテリアルグループ国内主要製造拠点におけるマテリアルフローをP.63に掲載しております。

VI 社会的側面の報告

1. 調達パートナーとともに

(1) サステナブル調達の基本方針

プロテリアルは資材調達活動の基本的な考え方を「調達方針」として定め、Web サイト上で公表しています。ビジネスがグローバルに進展する中、プロテリアルグループのすべての企業でこの「調達方針」を共有し、みずからの事業活動を通じて社会に貢献することをめざしています。すべての調達パートナーとともに信頼関係に基づく公平・公正な事業風土を醸成しつつ、法令、社会規範を遵守し、人権、環境にも配慮した社会的責任を遂行していくための努力を続けています。

調達方針

～資材調達の基本的な考え方～

●オープン・グローバルな調達

国籍や企業規模、実績の有無を問わず、自由競争原理に基づく開かれた調達であり続けます。

●公平・公正な取引

調達パートナーの選定は、品質・価格・納期・技術力・経営の信頼性・サービスなどの経済合理性についての公平・公正な評価に基づいて行います。

調達パートナーからの個人的給付は受け取りません。

●パートナーシップの構築

すべての調達パートナーと対等かつ公平な立場で取引します。

長期的観点より相互理解と信頼関係の維持向上に努め、継続的な努力によりともに成長発展できる関係を築くことをめざします。

●法の遵守

調達活動にあたっては、関係法規を遵守し社会規範に従います。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断します。

●人権・労働安全衛生への配慮

調達活動にあたっては、人権・労働安全衛生へ配慮します。

調達パートナーにも、人権・労働安全衛生への一層の取り組みを要請します。

●機密情報の保持

調達活動を通じて知り得た調達パートナーの機密情報の取り扱いについては、自社のものと同等な注意を払い、調達パートナーの承諾なしに第三者に開示し、また目的外での利用はいたしません。

●環境の保全

調達資材の選定においては、環境保全に積極的に取り組まれる調達パートナーのならびに環境負荷の少ないものを優先します。

① 「プロテリアルグループ サステナブル調達ガイドライン」の発行

2023年1月に「プロテリアルグループ サステナブル調達ガイドライン」を発行しWEBサイトに公開しました。これは広くグローバルに認知されている最新の基準を踏まえつつ、人権の尊重と環境への配慮、公正取引と倫理、安全衛生や品

質・安全性、情報セキュリティ、社会貢献など、企業の社会的責任として認識されている考え方を織り込んで作成したものです。調達パートナーにおいて明確な違反行為が判明した場合は、是正を要求する定めも設けています。新規取引開始の際にはサステナブル調達ガイドラインの遵守要請を行うと同時に、プロテリアルグローバル・コンプライアンス・プログラム(PGCP)に基づく贈収賄リスクに関する企業調査も行い、調達先審査を強化しています。

WEB プロテリアルグループ サステナブル調達ガイドライン

<https://www.proterial.com/corp/guidance/sustainable.html>

② サプライヤー サステナビリティ調査の実施

2023年11月に主要サプライヤーに対し、「プロテリアルグループ サステナビリティ調達ガイドライン」に沿った対応状況に関する調査を実施し、98%から回答をいただきました。今後、さらに対象範囲を拡大し、サプライチェーン全体でのサステナビリティ推進に取り組んでいきます。

③ 定期的な業務監査

調達活動を行う上で、法令や正確な業務知識の習得は何よりも不可欠であり、オンライン等も活用し、事業所の調達部門担当者に、法令等に関する研修を実施しています。また、国内すべての事業所・グループ会社を対象に、事業所・グループ会社の調達責任者と本社メンバーが監査員となって業務監査を行う相互監査を毎年実施しています。2023年度も主にリモートにてすべての事業所・グループ会社を対象として法令や社内規定通りに実務が運用されているかを監視する相互監査を実施しました。

④ グリーン調達

プロテリアルグループでは、環境保全活動に積極的に取り組んでいる調達パートナーから、環境負荷の少ない製品等を調達しています。1998年「グリーン調達ガイドライン」を発行し、地球温暖化防止、資源の循環的な利用、生物多様性や生態系の保全など、環境配慮の考え方を調達パートナーと共有しました。以来、最新の法令、化学物質規制に対応した改訂を重ねており、調達パートナーに最新の情報を周知しています。2021年6月に当社はTCFD提言への賛同を表明しており、今後は法令遵守や顧客要求への対応に加え脱炭素社会への移行も視野に入れ、環境負荷の低減(省資源、省エネルギー、リサイクル、製品含有化学物質の適正管理)に取り組んでいます。

⑤ 調達BCPの取り組み

地震や風水害などの自然災害や、新型インフルエンザ・火災・停電などによる事業停止リスクに備えるため、調達BCPに取り組んでいます。調達ソースの多元化と複数分散化を進める一方、主要な調達パートナーにBCP施策を要請するなど、調達保全リスクの極小化を推進しています。

(2) グローバル対応

プロテリアルグループでは、欧州と北米、アジアでグローバル調達ネットワークを確立し、調達基盤の拡充を図っています。調達活動の全体最適化とコンプライアンスリスク対応の強化に取り組むとともに、グループ横断で集中・集約購買を実施しています。さらに、欧州、アジア、中国の3拠点にGPO(Global Procurement Office)を設置しており、世界各地で最適な調達先から開かれた調達活動を推進するとともに、海外グループ会社のガバナンス強化にも取り組んでいます。この一環として2019年度から海外グループ会社の調達業務基準の標準化を進めており、2023年度もGPOによる監査や指導を行い、その定着を確認しました。

(3) 責任ある鉱物調達

コンゴ民主共和国(DRC)およびその周辺国で採掘される鉱物が武装勢力の資金源になるとの懸念から2010年7月に米国金融規制改革法(ドット・フランク法)が施行され、タンタル、錫、タングステン、金の4種の鉱物(3TG)が紛争鉱物として指定されました。2017年7月に発効したEU紛争鉱物規制では対象地域が「紛争地域及び高リスク地域(CAHRAs)」に拡大し2021年1月から施行されています。近年では紛争のみならず深刻な人権侵害や環境汚染などの懸念がさらに広がっています。こうした動きを受けて、プロテリアルグループでは2013年9月に「紛争鉱物調達方針」、2023年1月に「プロテリアルグループの責任ある鉱物調達方針」を公表しています。プロテリアルグループとして紛争や人権侵害に加担することのない、責任ある調達に取り組むことを明示し、業界団体とも協調しつつサプライチェーンを透明化する取り組みを加速しています。

調査に当たっては、RMI(Responsible Minerals Initiative)が公表しているCMRT(Conflict Minerals Reporting Template)などの調査帳票を使用してサプライチェーンで使用される鉱物の原産国および精錬所を特定しており、調達パートナーに対してはRMAP(Responsible Minerals Assurance Process)適合製錬所からの調達を要請しています。現時点において武装勢力の資金源になっている事例や問題のある鉱物使用は確認されていません。

2. 社会・地域社会とともに

(1) 基本的な考え方

プロテリアルグループは、スポーツ振興、環境保護、社会福祉、芸術・文化、地域社会活動、災害支援等の分野において、グループが関わる全世界の地域社会発展のため社会貢献活動を行っています。社会福祉団体や教育機関等とも協働し、地域社会がプロテリアルグループに何を求めているのかを感じ取り、堅実な活動を継続的に実施します。

会社としての社会貢献活動だけでなく、従業員のボランティア活動を支援するボランティア休暇やボランティア活動を表彰する制度等により、よりよい社会の実現のために貢献する企業風土の醸成に努めています。

プロテリアルの特色ある社会貢献活動としては、宮下格之助博士(当社元副社長)寄贈基金等で設立された公益財団法人 プロテリアル材料科学財団への支援を通じて我が国の材料科学技術の研究に寄与しています。また、公益財団法人日本美術刀剣保存協会が1977年に復活させた「日刀保たたら」の操業に協力し、日本の伝統文化保全に貢献しています。

(2) 2023年度に実施した社会貢献活動

2023年度はプロテリアルグループとして、スポーツ大会等各種イベントの開催や環境保全活動、工場見学の受け入れや被災者支援などの寄付等を含め5千万円相当*1の社会貢献活動を行いました。その主な内容は以下の通りです。

*1 活動に要した従業員や自社施設に関わる換算費用等を含みます

【2023年度に実施した主な社会貢献活動】

分類	ジャンルと活動内容	社名、事業所名
社会福祉	社会福祉協議会への寄付	(株)プロテリアル
	赤い羽根共同募金、歳末助け合い募金	(株)プロテリアル、国内グループ会社
	献血活動に協力	(株)プロテリアル、国内外グループ会社
	福祉団体等を通じ、低所得者およびその子供たちへの食糧、衣類、の寄付および福祉団体への寄付	Proterial Cable America, Inc.
	視覚障害者マッサージ師への従業員支援	Proterial Asia Pacific Pte. Ltd.
	火災で家を失った家族への寄付	Proterial Cable America, Inc.

分類	ジャンルと活動内容	社名、事業所名
	地域フードバンク(低所得者等に無料食事提供)活動への協賛	Proterial Cable America, Inc PT. NEOMAX MAGNETIC TECHNOLOGIES INDONESIA
	低所得者層の子供へのクリスマスギフト	HC Querétaro, S.A. de C.V.
	障がいのある子どもへの食料・プレゼント提供	Proterial Vietnam Co., Ltd
	低所得者学生支援・人手の足りない農家への支援	Namyang Metals Co., Ltd.
	高齢者への支援	Pacific Metals Co., Ltd.
健康・医学、スポーツ	一般財団法人スポーツ振興資金財団を通じたオリンピック委員会が実施する選手強化事業、ラグビーワールドカップ開催に対するの寄付	(株)プロテリアル
	三重県軟式野球連盟桑名支部長旗争奪中学校野球大会協賛	(株)プロテリアル 桑名工場
	西部地区少年野球大会協賛	(株)プロテリアル 桑名工場
	熊谷さくらマラソン大会協賛	(株)プロテリアル 熊谷地区
	地域競技会への寄付	(株)プロテリアル 各工場
	社内運動部による小・中学生、高校生へのスポーツ教室開催	(株)プロテリアル 各工場、国内外グループ会社
	地域スポーツ大会・スポーツチームへの支援	(株)プロテリアル 各工場、国内外グループ会社
学術・研究教育	(公財) プロテリアル・材料科学財団を通じた支援	(株)プロテリアル
	大学への教育研究支援金寄付	(株)プロテリアル、海外グループ会社
	地域学校での出前授業・インターンシップ受入れ	(株)プロテリアル、国内外グループ会社
	学校等の工場見学受け入れ	(株)プロテリアル 各工場、国内外グループ会社
	公立学校への事務用品寄付	Proterial America, Ltd.
	高校企業ガイダンス講演	国内外グループ会社
	安来市へ図書カード贈呈(学校の図書費支援に活用)	(株)プロテリアル 安来工場
文化・芸術	地域中学校吹奏部による吹奏楽団演奏会(市の皆さんへ音楽を通じて元気と癒しを提供)	(株)プロテリアル 安来工場
環境	森林保全活動寄付(市内の森林整備を実施)	(株)プロテリアル 安来工場
	植樹活動	Proterial Vietnam Co., Ltd.
	事業所近隣の清掃活動	(株)プロテリアル 各工場、国内外グループ会社
	仙台・多賀城地区エコフォーラムへの参加	東北ゴム(株)
	グリーンカーテン活動	(株)三徳、(株)プロテリアル 各工場 他
	サンゴ礁保護のための現物寄付	San Technology, Inc.
	『アサザ』の植付会 霞ヶ浦浄化プロジェクト参加	(株)プロテリアル金属(土浦)
	鳥取市主催 鳥取砂丘一斉清掃への参加	(株)プロテリアルフェライト電子
地域社会の活動、史跡・伝統文化保全	人手の足りない農家支援	Namyang Metals Co., Ltd.
	「日刀保たたら」操業支援	(株)プロテリアル 安来工場 (株)プロテリアル安来製作所
	プロテリアル C.C フェスタ開催	(株)プロテリアル 茨城工場
	地域のお祭り、スポーツ大会への協賛	(株)プロテリアル 各工場、国内外グループ
	日韓交流おまつりへの寄付	Proterial Korea Co., Ltd.
災害被災地支援	令和6年能登半島地震 被災者支援	(株)プロテリアル

分類	ジャンルと活動内容	社名、事業所名
防災まちづくり	地元イベントへの施設開放	(株)プロテリアル 各工場、国内グループ会社
	北九州市防災協会若松支部「消防操法大会」	(株)プロテリアル若松
施設開放	グラウンド、体育館、テニスコート、福利厚生施設、駐車場等の地域への開放	(株)プロテリアル 各工場、国内グループ会社
その他寄付等	プロテリアル財団など各種団体への協賛	(株)プロテリアル、国内外グループ会社



熊谷さくらマラソン協賛
((株)プロテリアル 熊谷地区)



地域中学校吹奏部による吹奏楽団演奏会
((株)プロテリアル 安来工場)



たたら操業支援
((株)プロテリアル 安来工場・(株)プロテリアル安来製作所)



北九州市防災協会若松支部「消防操法大会」
((株)プロテリアル若松)



売り上げの一部を社会福祉協議会に寄付
((株)NEOMAX 九州)



苅田町ふれあいマラソン
((株)九州テクノメタル)



子供達へのクリスマスプレゼント
(HC Querétaro, S.A. de C.V.)



人手の足りない農家支援
(Namyang Metals Co., Ltd.)

3. 従業員への責任

(1) 労使関係

「相互信頼の基盤」に立った労使関係のもと、お互いがそれぞれの基本的権利と義務を尊重し、労使共通の課題に誠意をもって取り組んでいます。経営方針や事業計画、経営施策等は各種審議会を通じて十分な説明を行うとともに、労働組合の声も聞きながら各種施策の迅速な実現をめざしています。事業部制に対応した労使体制を構築し、コミュニケーションの密度を高めることによって労使関係の一層の発展・深化に取り組んでいきます。また、プロテリアルグループ各社の労働組合はプロテリアルグループ労働組合連合会を形成し、定期的にグループの経営方針や計画等を説明し意見交換する場を設定することで相互理解を深めています。

(2) ダイバーシティの推進

ダイバーシティ・マネジメントの徹底追究が企業価値の増大につながるという考えのもと、プロテリアルではダイバーシティ&インクルージョンを重要な経営戦略とし、役員意思決定レベルの多様性を確保しながら、さまざまな施策に取り組んでいます。

① 女性活躍推進

特に女性活躍をダイバーシティ推進の重要なテーマとして経営陣の強いコミットメントのもと、さまざまな施策を積極的に推進しています。

【女性活躍推進における活動方針】

- 1) 新卒採用における女性の採用比率の目標化(技術系 10%、事務系 40%)
- 2) 定着支援の充実(キャリア支援、管理職層の意識改革、仕事と家庭の両立支援)
- 3) 女性社員の計画的な登用(女性管理職目標 2030 年度までに 5.0%)

こうした取り組みが評価され、女性活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良な企業として、2020 年 5 月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(女性活躍推進法)に基づく認定(通称:「えるぼし」認定)を受けております。今後は、男性の育児休業取得促進も含めて、継続して誰もが活躍できる環境づくりに努めていきます。

[女性の活躍推進に関連する実績推移*1] (プロテリアル単体)

項目		区分		2021年度	2022年度	2023年度	
働きがいに関する実績 (女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供)	採用した労働者に占める女性労働者の割合	総合職	技術系	---	6.3%	8.3%	
			事務系	---	35.7%	14.4%	
		一般職	直接員	---	34.7%	0%	
			間接員	---	4.9%	30.3%	
	労働者に占める女性労働者の割合	総合職		5.3%	5.8%	5.7%	
		一般職		12.7%	13.8%	13.0%	
	係長級にある者に占める女性労働者の割合	女性係長級比率		8.9%	10.6%	11.6%	
		女性係長級従業員数		52人	55人	61人	
		係長級全体人数		582人	517人	525人	
	管理職に占める女性労働者の割合	女性管理職比率		1.8%	2.2%	2.4%	
		女性管理職人数		20人	24人	29人	
		管理職全体人数		1,087人	1,092人	1,189人	
	役員に占める女性の割合	女性役員比率		6.3%	4.3%	0%	
		女性役員人数		1人	1人	0人	
		役員全体人数		16人	23人	24人	
直近の3事業年度における男女別の課長級より一つ下の職階から課長級に昇進した割合			男性	10.1%	10.3%	10.5%	
			女性	5.3%	7.9%	7.1%	
	男女別の再雇用又は中途採用の実績	再雇用実績		男性	---	0人	2人
		中途採用実績		男性	100人	82人	94人
				女性	19人	12人	14人
男女の賃金の差異に関する実績	男女の賃金の差異	全労働者		---	71.2%	71.8%	
		うち正規雇用労働者		---	75.3%	75.4%	
		うち非正規雇用労働者		---	74.2%	73.5%	
働きやすさに関する実績(職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備)	男女の平均継続勤務年数	総合職	技術系	男性	18.5年	18.7年	18.9年
				女性	8.2年	8.7年	9.1年
		事務系	男性	23.5年	24.1年	22.9年	
			女性	10.4年	10.0年	10.0年	
		一般職	直接員	男性	19.8年	19.5年	19.9年
				女性	19.9年	20.9年	21.7年
	間接員	男性	24.7年	24.9年	24.9年		
		女性	22.0年	21.8年	21.2年		
	男女別の育児休業取得率	正社員		男性	8.7%	9.1%	16.9%
				女性	100%	100%	100%
	年次有給休暇取得率	正社員		76.0%	73.0%	77.0%	
年次有給休暇平均取得日数	正社員		15.2日	14.6日	15.4日		

*1 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」に開示している項目のうち主要項目を掲載。

② 障がい者雇用の推進

障がいを持つ人達の就労をサポートし、社会的・経済的な自立を促すことを目的に、プロテリアルグループは早くから障がい者雇用に積極的に取り組んでおります。1998年には埼玉県内では2番目の認定となった特例子会社として(株)ハロー(現(株)プロテリアルハロー)を設立し、地域からも表彰を受ける等、高い評価を得ています。

その他にも(株)プロテリアル安来製作所では、担当者自らが、企業在籍型職場適応援助者の資格を取得し受け入れ態勢を整えるとともに、職業センター、生活支援センター、特別支援学校、ハローワークを通じて障がい者の積極的採用を行って実績を挙げています。

2023年度の国内(単独)における障がい者雇用率は2.46%で、法定雇用率(2.3%)を上回っています。今後も引き続きグループ全体でのさらなる雇用拡大に努めていきます。

③ 次世代育成支援・女性活躍推進法

プロテリアルでは、次世代育成支援施策として2008年度に子ども手当を創設し、子育てする従業員へのサポートを強化しました。

また、出産・介護を機に退職した従業員の再雇用制度を1992年にいち早く導入する等、積極的な取り組みを行っています。育児・介護・看護に関連した休暇・休職制度については、2018年度より育児休職の取得期間を小学校1年修了となる月の月末までのうち、3年を限度として本人の申し出た期間にまで拡大し、2022年度には育児休職の分割取得を可能とするとともに、出生時育児休暇を新設しました。また、介護休職については介護期間中、介護休職給付金として給与の半額相当を補助する等、多様な人材が働きやすい環境を整備しました。また、看護については家族看護休暇として看護対象を子だけではなく本人、配偶者または同性パートナーの父母、配偶者、同性パートナーまで拡大する等、各制度の適用範囲・期間・日数において改正育児介護休業法による規定を上回る整備をしています。

[両立支援制度の利用者数]

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
育児休業	27	32	41	49	53	66
育児短時間勤務	45	55	46	45	52	41
介護休業	2	5	2	1	1	5
介護短時間勤務	1	1	1	6	1	0

(3) 労働安全衛生

①労働災害撲滅への取り組み

2023年のプロテリアルグループの安全成績は、死亡災害は、(株)プロテリアルと国内連結グループ会社を含め0件、休業災害件数は、(株)プロテリアルで3件、国内連結グループ会社で6件となりました。不休業災害以上の件数は、(株)プロテリアルと国内連結グループ会社を合計して43件と2022年に比べ7件減少しました。未熟練労働者(作業経験年数3年以内)の労働災害は依然多く発生しており、全体の約4割を超えています。障害等級7等級以上の重大災害は、死亡災害を含めて発生しておらず、ゼロ災を達成しました。

2024年度は、引き続き『安全と健康はすべてに優先する』を、一人ひとりが確実に実行しよう』をスローガンに、プロテリアルグループ全体で安全衛生活動を展開します。重点施策として、①重大災害の撲滅、②安全文化の構築、③行動災害の未然防止、④健康経営による健全な職場づくりの四つを定め、労働災害の撲滅に向け活動を推進します。

[労働災害度数率の推移]

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
全産業	1.80	1.95	2.09	2.06	2.14
製造業	1.20	1.21	1.31	1.25	1.29
鉄鋼業	0.89	0.87	0.90	0.98	0.81
プロテリアルグループ	0.27	0.23	0.30	0.45	0.33

②一人ひとりの心とからだの健康増進の取り組み

健康管理に関しては、「心」と「からだ」の健康づくりを積極的にサポートしています。

「からだ」の健康づくりについては、定期健康診断後の二次健診 100%受診をめざし、受診勧奨や生活習慣病等の保健指導に注力しています。また、「心」の健康づくりについては、ストレスチェックを毎年実施しており、本人の気づきを促進するとともに、ストレスチェックによる集団分析結果から職場環境の改善を図ります。

(4) 人材育成

①基本的な考え方

プロテリアルは「持続可能な社会を支える高機能材料会社」をVision(将来のありたい姿)として掲げ、グローバル成長をめざしています。非連続な市場環境の中で、グローバル企業として成長を遂げていくためには、プロテリアルならではの特色ある製品を継続的に開発し、グローバル市場に送り出すことができる人材の育成が不可欠です。

「人」に対するプロテリアルの考え方は、創業以来の基本精神でもある Values(大切にすべき価値観)の1つ、「韋則 疆(和すれば強し)」に凝縮されています。一人ひとりが異なった個性を持つ強い個が連動する集団を実現するため、「業界の第一人者として、主体的な姿勢を持って挑戦し続ける人材 グローバルで期待を越える成果を創出する人材」の育成をめざした活動を続けています。

一人ひとりが専門力を磨き、主体的な姿勢で課題を発見し、行動・解決できる人材となるよう、会社として支援しています。

②研修・教育制度

OJT、そして OJT を支える人事制度、研修等の OFF-JT の 3 つを相互に連動させた人材育成体系を構築しています。企画系の研修等の OFF-JT については、プロテリアルの企業理念をベースに人材像・人材要件を設定し、この要件に合わせた研修を計画、実施しています。経営層、企画・管理系、技術系、営業系、基幹系、グローバル系のカテゴリーに分けた研修体系を構築しています。

③世代を担う人材の育成

企業の持続的成長を図るために、グローバル規模で次代を担う人材の早期選抜と計画的育成に取り組んでいます。

1) 次世代を担う人材の育成

次世代を担う人材の育成プランを策定し、計画的な人事ローテーションやタフアサインメント、OFF-JT 研修プログラムを実施しています。また、MBA 取得のための海外留学も支援しています。

2) 海外現地経営人材の育成

海外グループ会社における、ナショナルスタッフ(現地人材)のうち、将来の幹部候補者を中心に育成を支援していくとともに、責任ある地位への登用を含めた人材育成施策を進めています。

3) 主要ポジションのサクセッション・プランの整備

従来からの取り組みを振り返り、整理・統合する形にて、海外グループ会社を含むグローバルなサクセッション・プ

ラン(主要ポジションの再定義を含む)策定を進めています。(進行中)

(5) 福利厚生

従業員とその家族の生活が、より豊かで安定したものとなるよう、寮や住宅手当といった住居支援制度や財形貯蓄、団体保険など、さまざまな施策を通じて支援しています。

また、2003年には従業員の自助努力や自立を支援する福利厚生として「カフェテリアプラン制度(選択型福利厚生プラン)」を導入、その後もメニューを拡充し、独身寮や社宅、医療等の従来型の福利厚生に加えて、「能力開発」「育児」「介護」「健康づくり」「在宅勤務環境整備」等、それぞれの従業員のライフスタイルやニーズに応じたメニューをそろえています。従業員は自分の持ち点(カフェテリアポイント)の範囲で、必要な支援を必要なときに選択できます。

(6) ライフプランサポート

少子高齢化や老後のライフスタイルの多様化が進む現代においては、明確なライフプランを持つことがますます重要になっています。プロテリアルでは、定年後の生活設計の基礎となる情報(退職金、企業年金、厚生年金、健康保険、雇用保険等)を提供しています。

(7) 従業員構成

	2018年度 (2019年3月末)	2019年度 (2020年3月末)	2020年度 (2021年3月末)	2021年度 (2022年3月末)	2022年度 (2023年3月末)	2023年度 (2024年3月末)
従業員数(人)	7,067	7,022	6,623	5,889	5,754	5,759
男性	6,215	5,826	6,215	5,068	4,927	4,931
女性	807	797	807	821	827	828
女性比率(%)	11.2	11.5	12.0	13.9	14.4	14.4
平均年齢(歳)	43.1	43.5	43.4	44.2	44.4	45.0
平均勤続年数(年)	18.4	18.8	20.1	19.2	19.2	20.5
女性管理職(人)	19	19	19	20	24	29
障がい者雇用率(%)	2.21	2.26	2.27	2.36	2.42	2.46

4. 人権尊重・国際規範の遵守

プロテリアルグループは、「プロテリアルグループ行動規範」および、それを補完する「プロテリアルグループ人権方針」において、人権の尊重について定め、事業活動に関わるあらゆる人びとの権利を尊重し、侵害しないように努めることを基本姿勢としています。2013年12月に「日立金属グループ人権方針」を策定、2023年1月に「プロテリアルグループ人権方針」に改訂しました。この方針では、国際人権章典および国際労働機関(ILO)の「労働の基本原則および権利に関する宣言」に記された人権を最低限のものと理解し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく人権デュー・ディリジェンスをはじめ、適切な教育、当社が事業活動を行う地域や国の法令遵守など、国際的な人権の原則を尊重するための方策を追求していくことを明確に定めています。「プロテリアルグループ人権方針」の実践とともに、役員や従業員への啓発活動やグローバル・コンプライアンス・ホットラインの設置などに継続的に取り組み、人権侵害が発生しない企業風土づくりを推進しています。

計画的に人権意識を高めるために、e-ラーニングによる人権教育や階級別教育などを定期的実施しています。また、「プロテリアルグループ人権方針」が全ての活動に組み込まれるよう、パワハラ・セクハラ等の各種ハラスメント相談窓口を設置しています。

事業活動がグローバルで急速に進展する中、宗教や国籍の違い、障がいの有無、性別などにより人権の侵害が起こらないように人権意識の向上と対策を推進していきます。また、グローバル人権リスクマネジメント強化の一環として、2021年4月に「人権リスクマネジメント推進コミッティー」を組織しており、「強制労働・移民労働」を優先課題として活動を行っていきます。2024年9月には「プロテリアルグループ従業員に対する人権保護ガイドライン」を制定し、グループ全体の人権リスク低減に努めています。

5. ステークホルダーへの情報開示

プロテリアルは、透明性の高い「開かれた企業」として信頼を得るため、積極的な情報発信を行っています。

プロテリアルが強みを生かしてお客様の価値創造を実現し、持続的に成長する姿をより深く理解していただくための「プロテリアルレポート(統合報告書)」の発行や、Web サイトにおけるニュースリリースなどの最新情報や詳細情報の発信など情報発信ツールの充実化に努めています。

Ⅶ ガバナンス側面の報告

1. コーポレート・ガバナンスの概要

(1) 会社の機関の内容

2023年1月のペインキャピタルが軸となる企業コンソーシアムを新パートナーとする資本再編を経て、当社は、新パートナーの資金力や知見・ノウハウを経営に活用し大規模な投資や市場環境の変化に対応した改革を実施していくことを方針としています。本方針に基づく経営戦略をより迅速かつ柔軟に決定・実行することを目的として、当社は、監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。各機関の内容は次のとおりです。

①取締役会

取締役会は、当社の業務執行の決定ならびに取締役および執行役員の職務の執行の監督を目的とし、法令で定める事項のほか、当社定款および取締役会規則に定める事項について決定する権限を有しています。取締役会は、取締役6名で構成されています。

役職	名前
代表取締役	Sean M. Stack
代表取締役	村上 和也
取締役	杉本 勇次
取締役	末包 昌司
取締役	Joseph Robbins
取締役	馬上 英実

②監査役

監査役は、監査役会で定めた監査の方針等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席等により、取締役の職務の執行等について監査しています。監査役は、3名(うち2名は社外監査役)であり、監査役全員で監査役会を組織しています。

役職	名前
常勤監査役	日畑 正勝
監査役(非常勤)	中浜 俊介
監査役(非常勤)	吉川 拓未

③執行役員

当社は、執行役員制度を導入するとともに、社長執行役員を兼務する代表取締役の業務の決定および執行が法令および定款に適合し、かつ効率的に行われることを確保するために、経営会議を設置しています。取締役会から社長執行役員を兼務する代表取締役に委任された業務の決定に関する重要事項は、常務執行役員以上の執行役員で構成する経営会議で審議を行ったうえで、社長執行役員が決定しています。

当社は、役員意思決定レベルのダイバーシティ比率を主要管理指標としております。2024年10月1日現在の執行役員は、17名で、うち、女性が1名、外国籍の者が2名、キャリア採用者が8名となっています。重複を考慮したダイバーシティ比率は47.1%となっています。

[執行役員構成メンバー(2024年10月1日現在)]

名前	役名・担当
Sean M. Stack	代表取締役 会長執行役員 兼 社長執行役員 CEO(最高経営責任者)
村上 和也	代表取締役 副社長執行役員
Tony I. Cha	常務執行役員 CFO(最高財務責任者) 財務本部長
中島 豊	常務執行役員 CHRO(最高人事責任者)
中平 優子	常務執行役員 特殊鋼事業部長
増田 久己	常務執行役員 CSPO(最高戦略企画責任者) 経営戦略本部長
會田 亮一	執行役員 CQO(最高品質責任者) 品質保証本部長
Randy Ahuja	執行役員 Director & Co-President, Proterial America, Ltd. 兼 Chairperson, Proterial Europe GmbH
安茂 義洋	執行役員 CIO 兼 CDO(最高情報責任者)
石川 桂	執行役員 営業本部長
乾山 啓明	執行役員 GC(法務担当役員) 兼 CLO(最高法務責任者) 兼 CRCO(最高リスク管理責任者) 法務本部長
谷口 徹	執行役員 モノづくり技術本部長
徳淵 夏樹	執行役員 CTrO(最高経営改革責任者)
峯岸 憲二	執行役員 磁性材料事業部長
村上 元	執行役員 CTO(最高技術責任者) 研究開発本部長 兼 グローバル技術革新センター長
毛利 元栄	執行役員 SS-CCO(特殊鋼商務統括責任者)
山本 徹	執行役員 博邁立鉞投資(中国)有限公司(Proterial (China), Ltd.) 董事長 兼 総経理

CEO: Chief Executive Officer

CFO: Chief Financial Officer

CHRO: Chief Human Resources Officer

CSPO: Chief Strategy & Planning Officer

CQO: Chief Quality Officer

CIO: Chief Information Officer

CDO: Chief Digital Officer

GC: General Counsel

CLO: Chief Legal Officer

CRCO: Chief Risk Control Officer

CTrO: Chief Transformation Officer

CTO: Chief Technology Officer

CCO: Chief Commercial Officer

[役員意思決定レベルのダイバーシティ比率(女性、外国人、キャリア採用)]

	2023年3月		2024年3月		2024年10月*2	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
女性	1人	6.7%	0人	0.0%	1人	5.9%
外国籍	2人	13.4%	3人	20.0%	3人	17.6%
キャリア採用	4人	28.6%	6人	40.0%	8人	47.1%
ダイバーシティ比率算出対象執行役員*1	5人	35.7%	6人	40.0%	8人	47.1%
執行役員合計	14人	---	15人	---	17人	---

*1 複数のダイバーシティ要素に該当する執行役員は、全体のダイバーシティ比率算出に当たっては重複計上していません。

*2 2024年10月1日現在

2. リスク管理

当社グループでは、執行役員である CRCO(Chief Risk Control Officer)の下、「リスクマネジメント委員会(RMC)」を設置し、当社グループのリスクマネジメント力の強化を図っています。この委員会の機能は、当社グループを取り巻くさまざまなリスクを特定し、そのリスクに対する統制状況等を集約するとともに、その発現度や影響度を評価、重みづけを行うことでリスクを網羅的に管理しています。グループ環境委員会ならびにコーポレート部門や各事業部門にて把握された気候変動に関するリスクは、環境規制等に係るリスクの一つとして、他のリスクと合わせて、RMCに報告されています。年2回開催されるRMCでは、リスクの統制状況やそのモニタリング結果が共有されており、経営会議にも報告されています。

これを達成するための組織として、グループリスクマネジメント責任者を設置し、グループ全体のコンプライアンス活動を統括するほか、事業部およびグループ会社にはリスクマネジメント責任者およびコンプライアンスマネージャーをそれぞれ設置し、事業部およびグループ会社が自律的にコンプライアンスに取り組む体制を整えています。また、他のコーポレート部門と協調して人権や環境問題などの社会的重要課題の解決に取り組んでいます。

[リスクマネジメント体制]



3. コンプライアンス

(1) 基本的考え方

当社は、コンプライアンスへの理解を深めるため CSR ガイドブックを作成し、これをプロテリアルグループの全役員および従業員に配布するとともに、オンラインや e ラーニング形式による定期的なコンプライアンス教育を実施しております。また、毎年 10 月を「企業倫理月間」と定め、経営層を対象の中心とした社外講師によるコンプライアンス講義の実施をはじめ、コンプライアンス意識の醸成のためのさまざまな施策を展開しております。

(2) コンプライアンス啓発活動

① 企業倫理月間の実施

コンプライアンスの徹底のため、例年通り、2023 年 10 月を「企業倫理月間」と定め、コンプライアンス研修に加え、以下の施策を行いました。

- 1)コンプライアンスの遵守につき、社長自らの言葉として「企業倫理月間トップメッセージ」を役員および従業員に配信する等により伝達しました。
- 2)経営層を対象にしたコンプライアンス講義(社外講師)を実施しました。(対象者:執行役員などの経営幹部および本社・支社部長相当職)
- 3)朝礼や部門ミーティングなど職場で利用できるコンプライアンスに関わる職場教育用資料を配信しました。

③ コンプライアンスに関する研修

毎年、プロテリアルグループの役員・従業員を対象に、コンプライアンス担当部門による、行動規範や競争法の遵守、贈収賄防止、反社会的取引防止、内部通報制度に関するコンプライアンス研修を実施しています。このほか、新人向け、階層別教育等においても、カリキュラムにコンプライアンスに関する研修を組み込んでいます。

種別	名称	対象者
全社教育	コンプライアンス研修	プロテリアルグループ従業員
	経営層向けコンプライアンス講義(社外講師)	執行役員および本社・支社部長職
新規採用者向け教育	新入社員導入研修	新入社員
キャリア採用者向け教育	キャリア採用者研修	キャリア採用者
階層別教育	新任管理者研修	新任ライン管理者
	海外赴任者研修	海外赴任者

(3) コンプライアンス監査

コンプライアンス担当部門が、監査室によるプロテリアルグループを対象とした内部監査にあわせ、法令や会社規則に対する違反の疑いがないかについてコンプライアンス監査を行いました。

また、コンプライアンスに関する自己監査をグループ会社において実施しました。

(4) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを方針としております。本方針の実効性を確保するため、以下の体制を整備しております。

- ①反社会的勢力に係るリスクについては、コンプライアンス担当部門を所管部門とし、各事業所に責任者と担当者を置き、リスク情報の集約および提供並びにリスク事案への対応要領の説明を行っております。
- ②警視庁、管轄警察署をはじめ、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の外部専門機関との緊密な連携を確保するため、適宜、訪問連絡等を行い、反社会的勢力に関する情報を蓄積するとともに、反社会的勢力による被害の可能性が生じた場合には、速やかにこれらの機関への通報・相談等を行い、連携して対応することとしております。
- ③反社会的勢力との取引を遮断するため、反社会的勢力との取引の防止に関する規則を定め、各部門が新たな相手方と取引を行うときにコンプライアンス担当部門が審査を行う制度を設けるとともに、契約書や取引約款への暴力団排除条項の導入に努めております。また、コンプライアンス担当部門が内部監査を実施し、遵守状況の確認を行っております。
- ④反社会的勢力への対応に関する従業員の自覚を高めるため、「反社会的勢力および団体からの接触や要求を断固として拒否する」旨の宣言を記した「CSR ガイドブック」を配付し、その周知に努めております。

(5) 輸出管理

プロテリアルは、行動規範において「法を守り正道を歩む」を行動の基本とすることを謳っています。これに基づき、輸出管理においては「輸出関連法令を遵守し、国際的な平和および安全の維持に貢献する」を基本方針とし、「コンプライアンス・プログラム(「安全保障輸出管理規則」等)」の制定と厳格な運用を行っております。具体的には、全ての輸出貨物・技術について、輸出先の仕向国・地域、用途、顧客の審査を行った上で、法令に基づいて手続きを進めています。国内外のグループ会社もこの方針に則り適切な輸出管理を行うよう、輸出管理規則の制定、体制の確立について指導するとともに、教育の支援および内部監査を実施しています。

プロテリアルは、今後も国際的な平和および安全の維持に対する企業の社会的責任を果たすために、万全の取り組みを継続していきます。

なお、2023年度においてプロテリアルグループによる輸出管理に関する重大な違反はありませんでした。

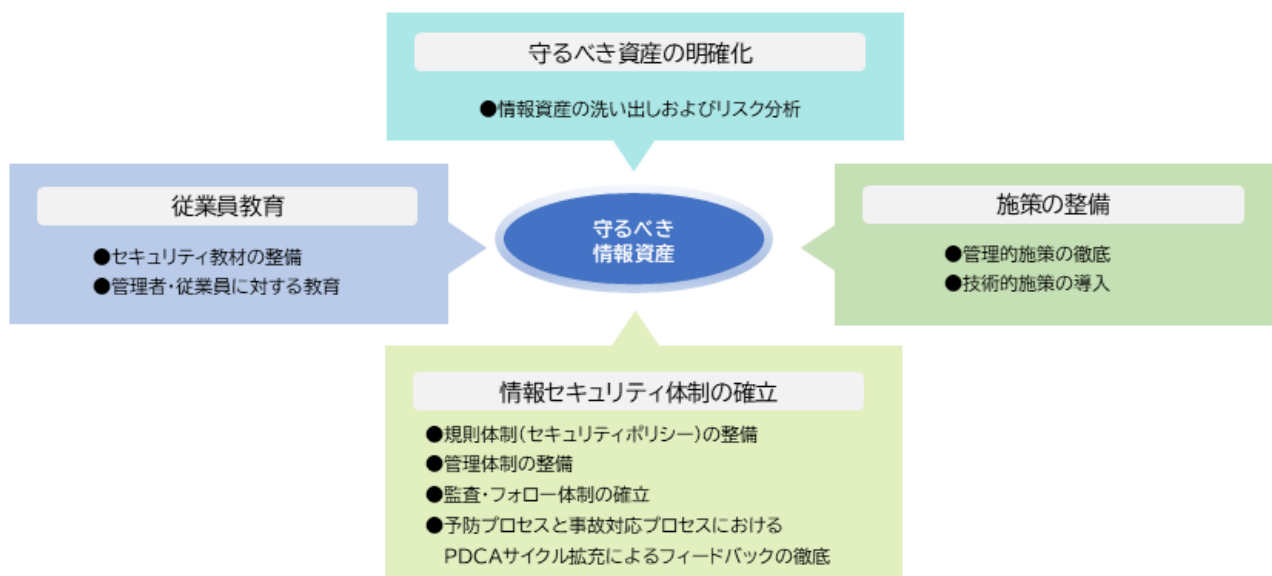
4. 情報の保護・管理

(1) 基本的な考え方

近年、企業を取り巻く情報セキュリティ環境は劇的に変化しました。大規模なサイバー攻撃、経済安全保障、欧州のGDPR(General Data Protection Regulation)を始めとする各国における個人情報保護法令の強化等への対応が緊縛の課題となっております。

プロテリアルグループでは、お客様およびお取引先からお預かりする機密情報や、自社の技術情報、保有個人情報等(以下、情報資産という)を適切に管理、保護、利活用することは大切な企業の社会的責任と捉え、2004年4月に情報セキュリティ基本方針(現、情報セキュリティポリシー)を制定し、その後も関連規則類及びグループ内体制の整備を推進し、情報セキュリティ活動に対し継続的に取り組んでまいりました。2023年1月の日立グループからの離脱後は、プロテリアルグループ独自の情報セキュリティマネジメントを確立し推進しております。

[情報資産保護の基本的な考え方]



(2) 守るべき情報資産の明確化

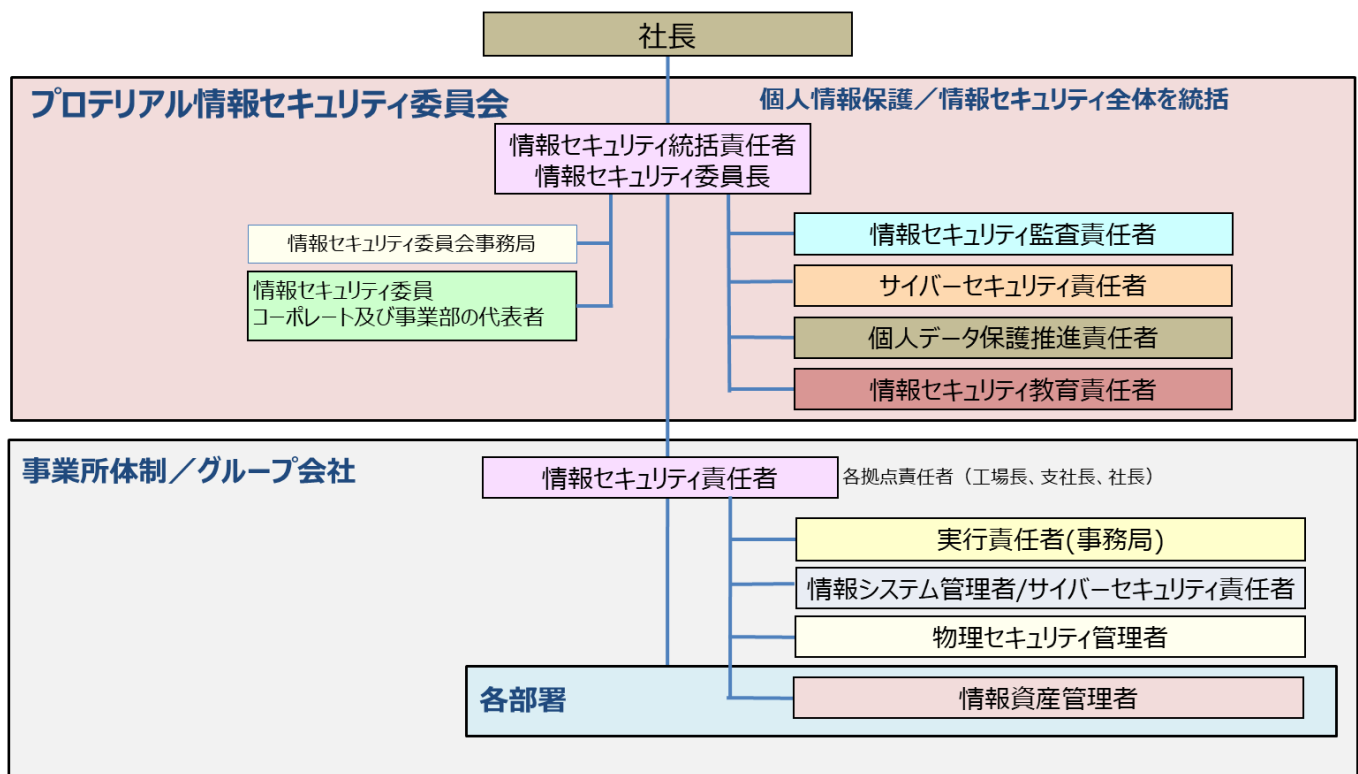
守るべき情報資産を明確にするために、プロテリアルグループでは毎年情報資産の洗い出し及びリスク分析を含む、情報セキュリティ自己監査を実施してまいりました。日立グループ離脱に伴う規則及び情報資産管理方法の見直しに伴い、2022年度と2023年度はその実施を見送りましたが、2024年度から実施する予定です。

(3) 情報セキュリティ体制の確立

プロテリアルグループでは、情報セキュリティ活動は重要な経営課題と捉え、全社規則「情報セキュリティマネジメント総則」において社長執行役員直轄の情報セキュリティ統括責任者を委員長とする情報セキュリティ委員会を設置するよう定める等、グループの情報セキュリティ体制を構築いたしました。情報セキュリティ活動の運用確認のためには、情報セキュリティ監査責任者を置き、監査フォロー体制の確立及び、予防プロセスと事後対応プロセスにおけるPDCAサイクル拡充によるフィードバックの徹底を行い、持続的な情報セキュリティ活動に取り組んでまいりました。

時代の要請に併せ、2017年にはサイバー攻撃リスク増大への対応としてサイバーセキュリティ責任者、2020年には個人情報保護に関するコンプライアンス・リスク対応として個人データ保護推進責任者等を設置し、情報セキュリティ委員会体制を強化しております。

[プロテリアルグループ情報セキュリティ体制概念図]



(4) 施策の整備

標的型攻撃をはじめとした不正アクセスやコンピュータウイルス等外部からのリスクや、社内からの機密情報不正持ち出しや紛失・盗難、メールの誤送信等内部からのリスク、自然災害等さまざまなリスクに対する対策を計画的に実施しております。

このような情報漏洩リスクに対する対策として、以下のように管理的施策と技術的施策の両面で取り組んでおります。

管理的施策としては、「プロテリアルグループのメールアドレスを所持する全従業員の個人所有パソコン等情報機器の業務情報の有無点検および削除」、「個人所有パソコン情報機器の業務情報不保持誓約書の WEB 提出」、「紛失防止の為のスマートフォン等携帯情報機器管理ルールの周知徹底」等を継続的に実施してまいりました。

一方、技術的施策としては、「情報資産の社外持ち出し防止対策として全ての社外メールに対するフィルタリングシステムの導入」、「メール誤送信対策としては、誤送信対策ソフトをプロテリアルグループのすべての業務用 PC への導入」を行っています。日立グループ離脱に伴い、サイバー攻撃対策として「EDR 導入」、「SASE 基盤構築」、「WAF 導入」、「外部からの脅威に対する 24 時間 365 日のセキュリティ監視体制」等の対策を実施しております。

また、2023 年 1 月の日立グループからの離脱に伴い、2023 年 4 月から 8 月には外部コンサルティングによる情報セキュリティの評価と対策支援を受ける等、デジタル化時代に即した情報セキュリティ対策を持続的に推進してまいります。

(5) 従業員教育

毎年、情報機器を利用するプロテリアルグループの全従業員(派遣者等を含む)に対して情報セキュリティ教育を実施し、情報資産の取り扱いや、業務用情報機器利用ルールの徹底を図っております。また、昨今の巧妙な手口によりランサムウェア感染リスクの高い標的型攻撃メールへの対策として標的型攻撃メール模擬訓練を継続して実施し、従業員一人ひとりのセキュリティ意識向上を図っております。2024 年 2 月には全社で訓練を実施しました。

(6) 知的財産の保護と尊重

プロテリアルは行動規範として、「自社の知的財産を保護し、第三者の知的財産を尊重し、これらを効果的に活用して円滑な事業推進を図ります」と定め、これを実践しています。

具体的には、研究・開発・製造等において創造される知的財産の適切な保護と効果的な活用のために、従業員による職務上の発明・考案・意匠の創作に関する権利は、法律に定める手続きに則って制定されたプロテリアルの規則に基づき会社が取得します。取得した権利は、事業のグローバル展開に応じて、国内外において知的財産権として取得・維持され、プロテリアルグループの持続的な成長を支える資産を形成しています。また、自社の知的財産権を侵害する行為に対しては、法的手段による権利の行使等適切な対策を講じています。

一方、他者の知的財産権については、これを侵害する事態を未然に防止し、円滑な事業推進を図るため、プロテリアルの規則により、新製品・新技術の研究・開発・設計等の段階において、国内外の他者の知的財産権を事前に調査しています。その上で、他者の知的財産権の使用が必要な場合には、ライセンスを取得しています。

また、従業員に対しては、自社および他者の知的財産の保護と尊重の意識を浸透させるため、知的財産に関する教育・研修を継続的に実施しています。

本報告について

【目的】

本報告は、プロテリアルグループのサステナビリティに対する基本的な考え方や取り組み内容を網羅的に開示することを目的に公開しています。2023年度の主要な活動トピックスは「プロテリアルレポート 2024(統合報告書)」に掲載していますので、そちらを参照ください。プロテリアルレポート 2024(統合報告書)は、当社のウェブサイト(https://www.proterial.com/sustainability/integrated_report/2024.html)に掲載しております。

【発行日】

2024年11月15日

【報告対象範囲】

対象期間	2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日)を中心に作成 (人員などの数値は原則として年度末のものを掲載しております)
対象組織	株式会社プロテリアルおよび連結子会社
実績データ範囲	財務：株式会社プロテリアル、連結子会社および持分法適用関連会社 社会：特段の記載がない限り株式会社プロテリアル 環境：環境負荷のデータ範囲は別途記載
報告対象期間内に発生した重大な変更	2024年2月にWard Manufacturing, LLC、2024年3月にWaupaca Foundry, Inc.の当社所有株式を譲渡したため、連結子会社から外れていません。

【参考にしたガイドライン】

「GRI サステナビリティ・レポート・スタンダード」(GRI:Global Reporting Initiative)

「ISO26000:2010」(国際標準化機構)

免責事項

この報告書には、プロテリアルグループの過去と現在の事実だけでなく、将来についての計画、予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、現時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なる可能性があります。

(別表) サイトデータ

[2023年度 プロテリアルグループ国内主要製造拠点におけるマテリアルフロー]

区分	INPUT				OUTPUT									
	原材料等*1 [t/年]	エネルギー使用量 [原油kl/年]	用水 [千m3/年]	PRTR化学物質 [t/年]	排出物 [t/年]	CO2*2 [t/年]	SOx*3 [t/年]	NOx*3 [t/年]	BOD*3 [t/年]	COD*3 [t/年]	PRTR排出量 *4 [t/年]	PRTR移動量 *4 [t/年]	排水 [千m3/年]	主な 排出先
真岡工場	44,989	24,577	324	126	27,957	44,426	0.0	2.1	0.6	0.0	4.5	32.2	241	鬼怒川
桑名工場	14,559	13,753	420	9	9,427	32,279	0.9	3.2	0.0	0.1	2.4	3.0	420	員弁川
安来工場	108,862	125,835	4,950	14,857	44,097	269,426	18.3	184.3	0.8	10.6	0.5	374.8	4,840	中海
桶川工場	4,304	16,208	321	1,095	1,262	29,872	0.2	8.2	5.0	4.0	1.9	2.3	292	荒川
熊谷磁材工場	9,632	21,925	566	141	1,081	39,456	0.6	0.0	12.1	3.2	7.0	3.4	609	荒川
山崎工場	265	2,911	69	6	660	5,660	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	4.9	55	下水道
メガラス安来工場	30,097	8,977	0	2	684	17,501	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	中海
茨城工場	133,452	30,275	1,511	2,107	7,118	55,302	0.2	2.5	17.4	15.3	31.7	73.4	856	太平洋 数沢川 十王川
(株)九州テクノメタル	8,328	18,504	112	1,090	5,477	39,344	0.0	1.2	0.0	0.7	4.3	20.7	46	瀬戸内海
(株)プロテリアル安来製作所	*5	*5	11	5,749	1,209	*5	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	1.8	2	中海
(株)プロテリアルプレシジョン	2,486	7,493	16	2,110	3,446	15,335	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	6.2	3	中海
(株)プロテリアル金属	33,458	30,589	494	1,784	14,918	57,084	0.0	3.0	1.8	1.0	0.8	21.1	398	下水道 米代川 霞ヶ浦
(株)プロテリアル若松	38,634	24,844	126	730	39,306	54,529	0.0	10.3	0.0	0.0	0.0	51.6	70	下水道
(株)プロテリアル特殊鋼	0	4,089	17	0	304	7,197	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12	下水道
(株)プロテリアルフェライト 電子	2,208	6,416	78	96	1,798	12,704	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	1.9	77	下水道
(株)NEOMAX近畿	255	11,279	145	0	1,390	22,036	0.0	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	133	円山川
(株)NEOMAX九州	5,904	8,052	64	53	1,110	17,420	2.0	0.5	0.0	0.0	0.7	1.8	48	六角川
東日京三電線(株)	5,029	3,847	50	524	1,820	6,565	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	18.1	50	霞ヶ浦
東北ゴム(株)	1,057	1,293	62	32	426	3,057	0.6	0.4	0.6	0.5	15.6	3.9	58	太平洋
(株)三徳	2,915	3,425	148	111	1,200	7,110	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	148	下水道

*1 2022年度より原材料等に『製品・半製品』の数値を追加

*2 電力のCO₂排出量の計算には各電力会社の調整後排出係数を使用しています。

*3 大気汚染防止法, 水質汚濁防止法の対象施設の実測値により算出しています。

*4 PRTRの排出量は大気、公共水域、土壌への排出量の合計を、移動量は廃棄物、下水道への移動量の合計を記載しています。

*5 (株)プロテリアル安来製作所のエネルギー使用量、CO₂は安来工場と一体管理をしています。

PROTERIAL

株式会社プロテリアル

www.proterial.com